

# シンガポール

シンガポール共和国

面積 639.1km<sup>2</sup> (1991年)

人口 300万2800人

言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 ウィー・キム・ウィー大統領 (1991年11月29日初代公選大統領就任)

通貨 シンガポール・ドル (1米ドル=1.6290Sドル, 1992年末現在。73年6月21日以降変動相場制)

会計年度 4月~3月



# 1992年のシンガポール

## 長期化に向け基盤強化のゴーク政権

いわ さき いく お  
岩 崎 育 夫

就任から2年目にあたる1992年にゴーク・チョクトン首相は、政治分野において年末の補欠選挙を勝利で乗り切って政権の基盤を安定的なものにした。他方、シンガポール経済は前年から続いていた停滞状況が、年後半から回復の兆しをみせ始めた。そのため政権を取り巻く環境は政治と経済の二つの分野で明るいものとなった一年であった。

ゴーク政権は1990年末の発足以来、リー・クアヌー上級相の「第1世代指導者」と、リー・シェンロン副首相らの「第3世代指導者」に囲まれて、その安定性はハッキリしたものではなかった。しかし92年の後半に起こった、リー・シェンロン副首相の病気、リー・クアヌーの人民行動党書記長退任とそれに代わるゴークの書記長就任、ゴーク首相自ら出馬した補欠選挙の勝利など、一連の重要な政治出来事の結果として、ゴーク首相の人民行動党内における権力基盤が相対的に強化されたといえる。

またゴーク政権は、この1年間に政治社会運営で特別な政策を打ち出してはいないが、リー前首相とは違い国民の政治参加を進めるゴーク首相の統治スタイルが徐々に浸透しており、国民の間における首相の評価は悪くはない。

経済をみると、1992年の成長率は5.8%であった。これは政府の予測である5～7%内に収まったものの、91年実績(9.7%)を下回るものであった。92年の経済パフォーマンスは、過去数年の低落傾向が続きあまりよいものではなく、不振の原因は輸出の伸び悩みにある。すなわち92年通年の輸出額は91年より若干増えただけの1033億5100万S\$に止まり、伸び率は91年の7.0%に比べわずかに1.4%というものであったのである。

しかし他方では、四半期ベースでみた経済成長率、工業生産、輸出伸び率などの指標は、第2四半期を底にして、第3四半期からは全て回復傾向

を示した。また1992年の製造業外国投資額(コミットメント)は35億S\$(前年比19%増)で、過去最高額を記録した。この点では92年の経済は後半期から、93年の経済にやや明るい見通しを与えるものであった。

### 国政内治

●ゴーク首相の補欠選挙「信任投票」勝利 12月2日、政府はマリンパレード・グループ代表選挙区で補欠選挙を実施すると発表し、同選挙区選出のゴーク首相は辞任した。

これは1991年8月に実施した総選挙が、通常の選挙間隔よりも早めだったため、当時被選挙権を停止され、数カ月後に参加可能になるジェヤレトナム労働者党書記長が、「自分を参加させないため、早めに実施したもの」という非難を行なった。これに対し首相がそれを否定し、その証拠として同書記長のために早期に補欠選挙を実施するとした「約束」を実行したものである。

したがって、ゴーク首相の辞任、補欠選挙の実施は、国民に信任を問わなければならない緊急な政治・経済問題が発生したためではないし、そもそも、ゴーク首相の選挙区である必要はなかったのである。しかし首相は自らの選挙区で、「約束」を実行する方法を選んだ。

選挙発表後、補欠選挙にむけ野党協力の話し合いが進められたが、主要野党のシンガポール民主党と労働者党の協議が不調に終わり、9日の立候補届け出に民主党は単独で立候補した。これに対し労働者党は、結果的に候補者を擁立することができなかった。そのため、この他にも二つの野党が参加したが、選挙は実質的に人民行動党と野党第一党であるシンガポール民主党との一騎打ちの形になった。民主党は、この選挙をシンガポールが



補欠選挙勝利の翌日、選挙民に応えるゴーク首相（『聯合早報』12月20日）

2大政党制に向かう一歩と位置づけ、同党への支持を訴えた。また候補者が発表された段階で注目されたのは、シンガポール民主党候補者の一人に、シンガポール国立大学講師（30歳）が含まれていたことである。従来のシンガポール政治では、官僚はむしろ、「エスタブリッシュメント」の一員が、表だって野党支持を表明したり、立候補することなど考えられなかったからである。これもゴーク政権がもたらした「自由化の雰囲気」の一つの現われといえるであろう。

投票は12月19日に行なわれ、結果は人民行動党チーム（4人一組）が72.9%を獲得して当選、シンガポール民主党は24.5%で次点、他の2党は1%台というものであった。人民行動党の得票率は、前回の約77%を下回ったが、ともあれゴーク首相は一応満足のいく得票率を得ることができたといえる。オン副首相は、選挙結果を評して、国民は欧米型の2大政党制を望んではいないことを示したと語っている。他方、補欠選挙の機会を「提供」された労働者党書記長ジェヤレトナムは、自らの出馬だけでなく労働者党の参加を行なうことにも「失敗」して、もはや政治的影響力を失った感がある。補欠選挙の政治的収支決算は、ゴーク首相が得点を稼いだものといえるであろう。

を支える主要閣僚であったタン教育相とダナバラ国家開発相が、ビジネス活動を行ないたいとの理由で、閣僚を退任する意向を明らかにし、タンは年初、ダナバラは9月に、それぞれ辞任した。これだけでもゴーク政権には打撃であるが、92年には政権だけでなく、シンガポールを揺さ振ることになった大きなニュースが起こった。それが、11月16日に政府が発表したリー・シェンロンとオン・テンションの2人の副首相がガンであるというものである。2人の症状は、リーが直腸部、オンが頸部の悪性リンパ腫というもので、ともに公務にはさしつかえなく、今後も副首相ポストに留まり政治指導にあたると説明された。しかし2人のうち、とりわけリーは、ゴーク首相の「次の首相」と衆目が一致しており、シンガポール国家の政治的長期安定性に暗雲を投げかけるものであった。

12月初めにリー・シェンロンは病氣治療に集中するとの理由で兼任していた通産相ポストを辞任した。その後任には、9月に国家開発相を辞任したばかりのダナバラが、急遽任命されることになった。ダナバラの就任は、リーの病氣が回復するまでの暫定的措置で、「1年以内」の予定と発表されたが、一度退任した主要指導者が再び任命されたことは、事態の深刻さと、重要ポストを担うだけの有能な指導者の絶対数が不足していることを、はしなくも露呈したといえる。

●主要閣僚の退任・交替 1991年に、ゴーク政権

●**ゴース首相の政府・党での基盤強化** 1992年に起こった、注目されるもう一つの重要な指導者ポスト交替が、12月開催された人民行動党中央執行委員会の役員改選である。そこでは、リー・クアンユーが書記長を退任し、その後任としてゴース・チョクトンが新書記長に就任した。リーは人民行動党が結成された54年以来、一貫して同党書記長のポストに就いてきた。90年末に首相の座をゴースに譲った後も、書記長ポストは明け渡さなかったし、いつ退任するとも示唆してこなかった。他方で、いずれリーの後任はゴースとみられていたものの、ゴースはリー本人が望む限り、書記長ポストに留まって欲しいとしてきた。それが12月の役員改選で、「突如」書記長交替が行なわれたわけである。これは、さきのリー・シェンロンの病氣発表から間もない時期の交替劇となったわけであるが、なぜこの時期に行なわれたのか、明確な理由は説明されてはいない。ともあれ、これによりゴースは党・政府における最高権力ポストを握り、名実ともにシンガポールのトップ指導者となったのである。

また今回の人民行動党役員改選で注目されるのは、ゴースが書記長に昇格したのにもない、それまでゴースが占めていた第1副書記長に、第2副書記長であったリー・シェンロンが昇格したのは順当だとしても、第2副書記長に、ウォン・カンセン外相が「抜擢」されたことである。ウォンは、これまで中央執行委員であったが、役職に就かない一般委員であった。それが何人かを飛び超えて、第2副書記長に就いたことになる。ウォンはリー前首相の信任が厚いといわれ、またリー・シェンロンの登場以降、ウォンもその一員である国防省・軍関係出身者の重用が目立つが、今回の人事はそれと関連があると思われる。

ところで、人民行動党書記長交替をはじめとする一連の指導者人事は、ゴース首相の政権基盤を強化したといえるであろう。リー・シェンロン副首相は、首相のパートナーであるが、同時に「ライバル」でもある。そのため、リーの病氣はゴース首相の政権の座を脅かす者としての立場を弱めたことになる。他方では、ダナバランが数カ月後に再び内閣に復帰したことは、首相ポストを脅かすことがなく、かつ首相が信頼できる同世代指導者が

内閣に加わったことを意味する。その意味でゴース首相の党・政府内における立場は強化されたとみられる。ゴースは補欠選挙後に行なわれた外国雑誌とのインタビューで、1996年に予定される次の総選挙に首相として臨み、それに勝利すれば2000年まで首相を務めることになるだろう、との見通しと意向を明らかにした。1992年の政治動向は、ゴース長期政権への基盤を作り上げたといえる。

●**リー・クアンユーの役割** 1990年の首相退任後の権力の抛りどころであった書記長ポストを、リー・クアンユーはなぜ明け渡したのか自らはその理由を説明をしていないが、これでリーのポストは内閣の上級相だけとなった。ある意味では、国内におけるリーの政治権力の抛りどころは、首相ポストよりも人民行動党書記長ポストにあったことができるのである。書記長退任の理由は推測するしかないが、一つには、ゴース首相の後継者と目されたリー・シェンロンの病氣とあいまって、このさい全てのポストと権限をゴースに与えて、ともかくもやらせてみようと考えた、とみることができる。それによりゴースの本当の実力を見極めようとしたと考えられるのである。他方、93年9月にはウィー・キムウィー現大統領の任期が満了し、民選制導入後初の大統領選挙が予定されているが、リーは、それには出馬しないと表明している。またゴース首相も、リーは長期間上級相のポストに留まるだろうとの発言を行なっており、当面リーの大統領就任はないとみてよいであろう。

ともあれリーの書記長退任は、シンガポール国家の運営を全面的にゴース首相に任せたとのか、それとも今後何らかのプランを持ったうえでの行動なのか判断が難しいが、リーの今後の動きは注目されるところである。

●**「大統領諮問委員会」の発足** シンガポールの国家元首である大統領は、1991年11月に象徴的存在から「実権」を持ったものへと制度改革が行なわれたが、これとあわせ大統領を補佐し、万一の場合には大統領の職務権限を代行する大統領諮問委員会が1月2日に発足した。同メンバーは議長のほか4人からなり、初代議長には、人民行動党の古参テクノクラートで、現在シンガポール港

湾庁 (PSA) 長官、シンガポール・プレス・ホールディング社会長のリム・キムサンが任命された。委員には華僑銀行 (OCBC) 会長のリー・センウィー、フレーザー&ニープ社会長のマイケル・ファムなど、経済界や官僚の大物が任命されている。任期は議長とその他3人が6年、他の2人は3年である。

また8月1日には、国民の間の宗教調和を目的とする、もう一つの大統領補佐機関の「宗教調和に関する委員会」が発足した。これは1990年に制定された「宗教調和法」の規定を受けて設立されたもので、委員会は、委員長に前最高裁長官のウィー・チョンジンが任命され、一般委員8人で構成されている。

●『ビジネス・タイムス』紙機密漏洩事件 8月13日国内治安局は、『ビジネス・タイムス』紙の記者2人と編集者1人に対し、政府機密法違反の疑いで事情聴取を行なった。嫌疑内容は、6月29日付け同紙の景気予測で、第2四半期の成長率見込みは4.6~4.8%となる模様とした記事が、40日後に公表された政府の公式発表数字である4.7%とほぼ一致していることであった(ただし政府は後に、4.9%へ上方修正)。そのため政府は機密資料が漏れたと判断して、強制捜査に踏み切ったものである。政府によると、未公表の統計データの授受は、「政府機密法第5条」の規定にある、政府機密と知りつつ情報を得た者は罪に問われる、に該当するとされる。ゴーク首相自らこの事件に触れ、問題は成長率数字が重要であったのではなく、政府から機密情報が漏洩したことにあるとし、そのような場合には政府の維持が困難になると述べている。

このような考えから、政府はこの機密漏洩事件に厳しい態度で臨み、12月9日にビジネス・タイムス社編集者、金融庁(MAS)局長、証券会社エコノミスト2人の、あわせて4人を逮捕、起訴した。公判は1993年2月に行なわれる予定である。いずれにせよ、ゴーク政権の下ではリー政権の時代とは違い、政治的意見や行動の自由化が徐々に進んできているが、この事件はゴーク政権の法の遵守についての厳しい側面をみせることとなった。

●「華人援助評議会」の設置 シンガポール華人会館連合(SFCCA)と中華総商会(SCCCI)の主導の下で、9月20日に「華人援助評議会」(Chinese Development Assistance Council)が創設され、初代会長に大華銀行(UOB)会長で、中華総商会会長を歴任したウィー・チョーヤオが就任した。同会の目的は、華人を対象に学業成績の良くない低収入家庭の生徒や、未熟練労働者を支援して、その学業・技能を向上させることにある。支援方法は金銭的援助ではなく、生徒の場合は補習、労働者の場合は技能訓練の機会を提供する形で行なうとしている。同会の活動に必要な資金は、華人民市の納付者1人につき中央積立基金から毎月1S\$,もしくは50%の寄付(寄付拒否の意思表示をしない加入者から自動的に徴収)でまかなうことにし、それにより年間で570万S\$を確保する仕組みになっている(寄付を拒否した者は中央積立基金抛出者の4%に達し、高額所得者の比率が高いという)。これ以外にも一般からの寄付金を募りそれを活動資金とすることも計画されている。

今回の華人を対象とした支援委員会の他に、すでにそれぞれマレー人、インド人を対象とした委員会が発足しており、これで主要種族の支援機関が揃ったことになる。これまで人民行動党政府は、表向きとはいえ種族性よりも「シンガポール人」を強調する社会政策を進めてきた。これらの新政策はその方向転換の現われであり、近年の政府の政策には種族性を容認する姿勢がうかがえる。

●社会管理・規制の強化 政府は1月3日よりチューインガムの製造・販売、輸入を禁止する措置をとった。この措置を導入する直接のきっかけは、捨てられたチューインガムで、地下鉄(MRT)のドアが閉まらず運行に支障をきたすという事件が連続して起こったためである。これ以外にも政府は、ガムの噛み捨てで、環境が乱されていることも考慮し、市民の公衆道德教育のために強制的な措置が必要と判断したものである。また政府は18歳未満の者に対するタバコ販売の禁止を法制化する考えも明かしている。いずれにせよシンガポールでは、以前から社会生活の細部にわたり政府の規制・管理が行なわれているが、1991年にも公衆トイレの水流しの義務化が実施されている。今

回のガム禁止措置は、政府の社会管理措置にまた一つ新たに加わったものである。

●「社会人大学」構想 政府は1991年に、労働者を対象とした「社会人大学」(Open University)の新設計画を進めてきた。社会人大学とは、イギリスのそれをモデルに社会人に高等専門教育を提供しようとするもので、92年にその具体案がまとまった。それによると、大学はシンガポール経営学院(SIM)が運営主体となり、文学、数学、コンピュータの3コースを設け、94年1月に開校する予定である。入学資格者は、23歳以上の市民で2年間働いた経験者で、定員は500名、大学の就学年は3～6年間とされている。

### 対外関係■

●ASEAN 首脳会議の開催 シンガポールは、1月27、28日の2日間にわたって開催された「第4回ASEAN首脳会議」のホスト国となった。同会議は、これまでの冷戦体制の崩壊、カンボジア問題の一応の解決という状況の中で開催されたもので、議題は「政治」よりも「経済」が中心となった。会議では、「シンガポール宣言」「ASEAN経済協力基本協定」「共通効果特惠関税協定」の三つが調印されたが、目玉となる成果は、宣言で、15年以内に「ASEAN自由貿易地帯」(AFTA)を創設するために、1993年1月からさらなる関税の引下げを実施するというものにある。また、従来5年置きに開催されてきた首脳会議を、次のバンコク開催から3年置きとすることも決められた。

他方、9月にバンコクで開催されたAPEC会議は、事務局をシンガポールに設置する決定を行なった。これはバンコクとシンガポールが誘致を争った末に決まったものであるが、事務局は1993年から活動開始の予定である。

●マレーシアとの「小さな」争い シンガポールと隣国マレーシアの関係は、中央政府レベルでは一応「安定」しているが、州や市民レベルでは以前からさまざまな摩擦が起こって、「小さな」争いは絶えたことがない。1992年にも、1月にシンガポール政府が実施した、マレーシア登録車両

のシンガポール乗り入れ規制、その報復措置としてのジョホール州政府による、週末のシンガポール車両のマレーシア乗り入れに対する課税措置導入の示唆、シンガポール空軍機のマレーシア墜落事故に際するシンガポール側の処置へのマレーシアの不満の表明、3月マレーシア沖でマレーシア水上警察がシンガポール釣り舟6隻を拿捕した事件、両国が領有を主張するペドラ・ブランカ島問題、その付近で操業していたシンガポール漁船2隻の拿捕事件など、さまざまな「事件」が起こった。これらは、マレーシアのシンガポールに対する不満が政治社会問題化したものが多い。この「小さな」争いのさなか、5月には人民行動党の一国会議員が、両国の関係が「正常化」するまで、マレーシア旅行を控え、他の国に行くことをすすめる発言すら行なっている。

マハティール首相や、ジョホール州首相など両国の政府指導者は、これらを押さえる発言をしており、今のところ「小さな」争いが国家レベルの対立に発展する可能性はないものの、隣国同士の摩擦は絶えることがない。

●ベトナムとの経済関係強化 1992年にはシンガポールとインドシナ諸国との経済関係が強化された。政府は6月にインドシナ復興援助として、1600万\$をインドシナ諸国に供与する決定を行なっている。とりわけシンガポールとの関係が強化されたのはベトナムである。4月にはリー上級相、10月にはウォン外相が、それぞれ同国を訪問し、8月29日にはハノイにシンガポール大使館が開設された。両国の間で、4月に「海運協定」、9月に「貿易協定」、10月に「投資保証協定」が調印され、経済関係が一層強化されている。またリー上級相が断ったため実現しなかったが、ベトナム政府はリー上級相に同国の「経済顧問」就任を要請したことも明らかになった。

両国の接近は、東南アジア地域に新たな市場を求めるシンガポールと、シンガポールの開発ノウハウを利用しようとするベトナムの「利害」が一致したためであるが、これはシンガポールにとって経済メリットがあるだけでなく、東南アジアの社会主義国との経済関係が緊密化すれば、それが地域の政治的安定にも寄与することになるという

メリットがある。

●リー上級相の積極的な「個人」外交 1992年にゴー首相は、9月にジャカルタで開催された「非同盟諸国首脳会議」に出席するためにインドネシアを訪問した以外は、公式外遊はなかった。これに対しリー上級相は、首相退任後、積極的な外国訪問や国際関係についての発言を行なっているが、92年のそれも活発なものであった。リー上級相の外国訪問先は、4月のベトナム、9月の中国、10月の南アフリカが主なものである。

リー上級相の国際問題に関する発言で注目されるのは、シンガポールの国益に直接関係ないと思われる国際政治動向に対し積極的な発言を行なっていることである。たとえば、アメリカのクリントン新政権の中国に対する厳しい人権問題に関する姿勢は、中国だけでなくアジア全体の利益を損なう、フィリピンが経済開発を進めようとするならば民主主義よりも規律のほうに重点を置かなければならない、香港のパatten総督の民主化改革案はアメリカの策略である、といった発言がこれに属する。これら一連の発言は、アジアの安定と経済成長が、結局はシンガポールの利益に最も適うとの判断から行なわれたものと推測されるが、発言内容は歯に衣をきせないものである。

●日本軍占領から50年 1992年2月15日は、第二次世界大戦で日本軍がシンガポールを占領してから50周年にあたる。91年12月から92年3月にかけて、それを記念する諸々の行事が実施された。しかしシンガポールで世代交替が進むにつれ、占領に対する国民の意識が変化しているのは事実である。ある地元紙の調査によると、日本軍のシンガポール占領の災難をどう思うかとの質問に、73年には「許せない」とする回答が45%であったが、90年には39%に減少している。ヨ－情報・芸術相は、記念行事で演説を行ない、日本軍政を「許そう、しかし忘れまい」と総括している。

また日本で「PKO法案」が成立し、自衛隊のカンボジア派遣が行なわれたが、これに対するシンガポール政府の反応は、リー上級相の「国連平和維持軍への自衛隊派遣を支持する」(6年23日)という発言に代表されるといえる。しかし他方で

は華字紙など、アジアにおける日本の政治大国化は、軍事大国化につながる可能性があるとして、一部では警戒を強めているのも事実である。

## 経 済

●全般的状況 1992年のGDP成長率は5.8%で、89年以来の11.1%、9.2%、8.3%、6.7%という経済の低落傾向が止まらなかった。部門別にみても2大産業部門のうち、製造業部門の伸び率は91年の5.4%から92年は2.3%に減退している。91年より伸びたのは、運輸・通信部門(7.9%から9.2%)だけで、同部門と、建設業部門の91年より低いものの17.6%という唯一の二桁台を記録した伸びが、一層の低落を食い止めたといえる。

貿易も輸出が1033億5100万S\$で、1991年の1018億7950万S\$からほとんど増えていない。輸入も1175億2970万S\$で、伸び率が91年の4.0%から2.9%へと後退した。輸出減の最大の理由は、主要輸出品である石油製品が、価格低下と需要低下で大きく落ち込んだことにある。

経済成長の減退は、需要の落ち込みからも確認でき、1992年の総需要伸び率は、91年の8.2%から5.9%と若干減っている。総需要減は、内需が回復したものの(91年の5.1%から6.7%)、外需が先進国経済の停滞で落ち込んだ(91年の9.6%から5.6%)ことを原因とする。

しかし四半期ベースでみると、景気の減退は第2四半期で底をつき年後半から回復傾向を示した。1992年の四半期毎の成長率は、5.3%、4.9%、5.7%、7.4%となり、これをはっきりと示している。とりわけ製造業部門は、-0.7%、0.6%、2.7%、6.6%となって回復が顕著である。工業生産の回復は、輸出の回復を原因としている。このように92年のシンガポール経済は、第2と第3四半期を境に景気後退が底をつき、以降上昇したのである。全体的に経済成長が鈍化した途上国が多い中で、シンガポールが後半に成長を回復することができた理由は、アメリカ経済が年後半に立直り輸出が伸びたことにある。政府は92年経済を総括して、先進国経済全体の減速傾向とシンガポール経済の成熟を考慮すれば、5.8%の成長は「良いパフォーマンス」であったと評価している。

●産業諸部門の動向 1992年の製造業部門は低い成長率で不振だったとはいえ、大半の業種は生産額は前年より伸びている。その中で、石油製品、工業化学製品、その他化学製品の三つの業種は伸び率だけでなく生産額も前年より減少した。とりわけ工業化学製品は、91年の327億S\$から92年には268億S\$と減産が大きい。他方、年後半には大半の業種が生産を回復しているが、その結果、なかでもエレクトロニクス製品業は、308億S\$ (8.7%増)と最高の伸び率を記録し工業生産全体の約4割を占めた。同業種の付加価値額も86億6980万S\$ (11%増)で、製造業全体の36%のシェアを占め、これが年後半の製造業の立直りを主導したのである。これに次いで前年に比べて伸び率が高かったのは印刷・出版業で210億S\$ (6.8%増)である。

金融・ビジネス・サービス部門は1991年とほとんどかわっていない。成長率は5.4%で91年の5.5%からはほぼ横這いである。ただその内訳をみると、金融業が91年の2.4%から92年には4.5%と倍増したが、ビジネス・サービス業が、91年の7.9%から6.1%に減退して、金融業の回復が相殺されるというものであった。金融業の回復は、活発な商業銀行活動、大量の外国為替取引や金融先物取引によっている。このうち銀行の国内市場向け融資の伸びは、91年の11%よりも低い92年は8%で悪くはなかった。また外国為替の1日平均取引高は、91年の75億米\$から92年には82億米\$と、9.3%の伸びを記録した。92年4月の調査によると、シンガポールの外国為替市場は取引扱い高で、ロンドン、ニューヨーク、東京に次ぎ世界第4位にランクされている。

商業部門もよくはなかった。成長率は、1991年の6.4%から92年には3.3%とほぼ半減した。業種別にみても飲食業を除いた業種が減退している。商業部門不振の原因は、先進国経済の不況で中継貿易取引が落ち込んだことにある。ただ観光客数は、91年が湾岸戦争の影響で大幅に減少したこともあり、92年には598万9900人と対前年比11%の増加となった。とりわけ日本からの観光客が年前半期に増え、通年で初めて100万人を超えた (同15%)。全観光客数に占める日本人の比率は16.7%で、2位の台湾、オーストラリアの6.4%を大きく

引き離している。また観光客数の伸びで、ホテル利用率も91年の76.8%から79.8%とやや改善した。

主要産業部門が軒並み落ち込んだ中で、輸送・通信部門は1991年の7.9%から92年には9.2%と、唯一伸びた部門である。成長の理由は、海上輸送業が大幅に取り扱いを増やしたことにある。また建設業部門も、91年の21%には及ばなかったが、92年は17.6%と主要産業部門の中で唯一二桁台の伸びを記録した。これは建設需要が増え92年の契約高が、過去最高であった83年の96億S\$を上回り、120億S\$となったことによる。

●貿易・国際収支 1992年の貿易は、輸出が1033億5100万S\$、輸入が1175億2970万S\$で、額は前年を上回ったが伸び率はともに落ち込んだ。他方、輸出のうち地場輸出は663億3680万S\$で、対前年比0.5% (91年は5.2%)、再輸出が370億1420万S\$で、3.3%増 (同10.5%)であった。92年は輸出が振るわなかったが、輸出減退の最大の原因は、地場石油製品の価格低下と、再輸出全体の伸びが減退したことにある。

とはいえ地場非石油輸出だけをみると529億S\$を記録し、1991年の7%から92年には8.4%と若干伸びた。これはディスク・ドライブの輸出が90億S\$を記録し、91年の2.9%から92年には29%と大幅に増えたことが大きく貢献している。同様に、コンピュータ部門も伸びた。これに対し地場石油輸出は、91年の172億180万S\$から92年には134億880万S\$と大幅に減り、伸び率は91年の0.4%から92年には-22%と大幅に後退した。これは主力の一つである石油製品が、韓国などアジア地域のライバル国の出現で、額、量ともに落ち込んだためである。他方、再輸出で伸びたのは、エレクトロニクス関連部品で、ラジオ・カセットレコーダー、時計などは減少している。

輸出先国の動向をみると、第1位アメリカ、2位EC諸国、3位マレーシア、4位香港の順番で、この4カ国で全体の56%を占める。ただこれまで第4位であった日本が、石油貿易の低減で5位に落ちたのが1992年の特徴である。92年のアメリカ向け輸出は同国の景気持直しで218億S\$となって全体の21%を占め、しかも91年の伸び率0.7%から8.3%増と大幅に伸びた。輸出品目では50億



S<sup>ドル</sup>(対前年比29%増)のディスク・ドライブが最大で、これに集積回路、プリンターなどが続く。EC諸国向けは154億S<sup>ドル</sup>で、91年の3.3%増から92年には8.9%とこれも大きく伸びた。国別では、フランス、イタリアが大幅に増え、ドイツ、オランダがほぼ現状維持、イギリスが大幅減となっている。輸出品目は、アメリカ同様にディスク・ドライブ、コンピュータ部品が主なものであった。

上位2国向け輸出が増えたのに対し、第3位のマレーシア向け輸出は129億S<sup>ドル</sup>で、伸び率は1991年の22%から92年には-15%と大幅に落ち込んだ。これは同国の内需の減速で全ての輸出品目が減少したためであるが、とりわけ地場石油輸出の伸びが91年の17%から92年には-4.2%と落ち込みが大きい。また非石油地場輸出も37%から11%に減っている。対日輸出は79億S<sup>ドル</sup>で、91年の6.4%から92年には11%減となった。これは日本経済の減退で、地場石油輸出が91年の25億S<sup>ドル</sup>(-22%)から92年には16億S<sup>ドル</sup>(-36%)とさらに落ち込んだことを原因とする。

他方、輸入の伸び率が低下したのは、低い原油価格を主な原因とする。原油を除いた1992年の輸入は1030億S<sup>ドル</sup>で、91年の6.2%に比べ92年は4.5%とあまり変わっていないからである。輸入で伸びたのはエレクトロニクス部品である。

国際収支の総合収支は、1991年の72億6300万S<sup>ドル</sup>から92年には99億5900万S<sup>ドル</sup>に増えた。これは貿易収支赤字が前年より若干増えたが、それ以上に資本収支が大幅に改善したため、総合収支が大幅増となったものである。その結果外貨準備金も、91年の558億S<sup>ドル</sup>(323億米<sup>ドル</sup>)から92年には658億S<sup>ドル</sup>(404億米<sup>ドル</sup>)に増えている。

●投資活動 経済が回復基調にあるなかで、1992年の対製造業投資総額(認可ベース)は、34億8100万S<sup>ドル</sup>、対前年比19%増と過去最高を記録した。とりわけ第3四半期は12億S<sup>ドル</sup>と、四半期ベースの過去最高額(従来は9億7000万S<sup>ドル</sup>)を塗り替えた。92年総投資のうち、外国からの投資が80%を占める。投資分野は、エレクトロニクス、化学品が主である。投資国別では、これまで第1位のアメリカが、92年も12億S<sup>ドル</sup>で引き続きトップの座を確保し、投資の大半は、エレクトロニクスと

化学品業の、既存施設の拡張に向けられている。第2位は8億4300万S<sup>ドル</sup>の日本で、投資分野は工業用化学品、機械、電気部品が主なもの。投資額が6億1400万S<sup>ドル</sup>で第3位のヨーロッパ諸国の中では、イギリスが半分以上を占め、石油、石油化学、製薬業が主な投資分野となっている。他方、地場資本投資は5億9400万S<sup>ドル</sup>で、エレクトロニクス分野が大半を占め、次いで石油精製、海事関連業種が続いている。ただ民間投資は増えたが、景気刺激をねらった政府投資の大幅な拡大政策は採られなかった。

1992年のサービス部門に対する固定資産投資額(認可ベース)は、8億7000万S<sup>ドル</sup>で、前年比14%増となった。投資分野は、地域経営本部(OHQ)の設立や情報産業、展示会サービスが主なものとなっている。

また1992年の総固定資本形成額は302億8850万S<sup>ドル</sup>で、伸び率は91年の15%から92年には9.3%と、かなり減った。これは民間部門の伸び率が、91年の12.8%から92年には11.1%と微減にとどまったのに、政府部門が23.6%から2.1%と大幅に落ち込んだためである。なかでも政府部門の機械・設備投資は前年比24%減と落ち込みが激しい。92年にはほとんどの部門で総固定資本形成が落ち込んだが、投資が伸びたのは建設部門で、政府と民間投資をあわせ20%強の伸びを記録した。これは民間投資だけならば24.7%増と大幅なものとなっている。

●財政 1992/93年度予算の主な新規政策は、法人税を31%から30%に引き下げ、5%の所得税払い戻しを行なう、1~3室の公共住宅に居住する低所得層を対象に、12月分の管理費を政府が肩代わりする、という内容であった。予算収支決算をみると、経常歳入は172億S<sup>ドル</sup>で前年比6%増、他方、歳出は123億S<sup>ドル</sup>で前年比8.2%増である。この結果、財政黒字は49億S<sup>ドル</sup>、前年比41%の増加となった。財政黒字のうち10億S<sup>ドル</sup>が教育寄贈基金(Edusave Endowment Fund)に回された。

一方、準政府機関全体の1992年の収入は73億S<sup>ドル</sup>と前年から約30%も大幅に落ち込み、収益も17億S<sup>ドル</sup>となって前年比44%減となった。減益は、準政府機関の大手であるテレコム社(TAS)の収益

落ち込みによるところが大きい。

収入のうち税収分は全体の80%を占め、対前年比14%増の138億S\$である。また支出のうち、経常支出が全体の約70%、残りが開発支出である。開発支出の伸び率は、前年比7.7%であった。経常支出では、大学寄贈基金(Universities Endowment Fund)に対する5億S\$の支出が主な新規事業である。

●通貨・金融 シンガポール・ドルは過去4年間米ドルに対して切り上げ基調にあったが、1992年にもこの傾向はつづいた。金融庁が、シンガポール・ドル高をインフレを押さえる効果があると容認し、この基本姿勢を変えなかったためでもある。Sドルの対米ドルレートは、91年末の1.73からスタートし、10月に1.59と過去最高を記録したが、92年末には1.64となり、結果的に7%切り上げとなった。また、欧州通貨危機があったこともあり、Sドルは対ポンドで20%上昇、対ドイツ・マルクも年央に弱くなったものの92年末では1.02となり、91年末から5.6%の上昇となった。これに対し対円では、通年で1.4%減と若干落ち込んだ。対マレーシア・リングギットも、マレーシア政府の政策要因で、Sドルは5.1%落ち込んでいる。

このようなシンガポール・ドル高の中で、シンガポール通貨委員会(BCCS)は7月下旬に発表した年次報告で、シンガポール・ドル高により過去1年に4億1340万S\$の為替差損を被ったと発表した。これは前年の1億7140万S\$の為替差損額を大幅に上回るものである。

他方、1992年末の通貨供給(M<sub>2</sub>)は757億1020万S\$で、伸び率は91年の12.4%から8.9%と減少した。これに対しM<sub>1</sub>は、184億3180万S\$で、91年の7.7%から92年は12.2%と増えた。これは92年の利子率の低下を原因としている。また利子率は3カ月の短期貸し出しが、91年の7.1%から92年には5.55%と下がり、緩和気味である。

●株式市場 1992年のシンガポール証券取引所の年間取引総額は、91年の305億S\$から294億S\$、対前年比3.6%減と若干落ち込み、芳しいものではなかった。これに対し、92年の「ストレーツ・タイムス工業指数」は、1490.7ポイントでス

タートし、1月に1500ポイントを上回ったが、その後の政府成長率予測の下方修正や企業決算の収益悪化で指数は低落し、8月18日には最低の1310.95ポイントまで下落した。これは湾岸危機の影響や第2四半期の低い成長率で市場が売りにでたためである。しかし第3四半期の景気持直し、93年へのやや明るい景気見通し、さらにはゴーク首相の補欠選挙勝利といった要因で、年末には1524.4ポイントへと大幅に上昇した。その結果92年は、前年末から2.3%上昇した。

また1992年には新たに7社が第一部に上場され、一社が取り止めている。政府は民営化政策と株式市場の活性化をあわせ、主要準政府機関の民営化と上場を検討しているが、その候補として電信電話のテレコム、ガス・水道・電力の公益事業庁(PUB)、地下鉄のマス・ラピッド・トランシット社(MRT)、港湾庁(PSA)が挙げられている。これらの機関は今後数年間で上場される見込みで、株式市場に厚みを増すものとして民間から期待されている。また証券取引所は、取引拡大策の一措置として、営業時間を、朝は30分早く9時30分開始、夕方は1時間延長で5時までとする改正を行なった。

●労働・賃金 1992年の全国賃金評議会(NWC)勧告は、経済成長の減速、労働需要の緩和を理由に、賃金の伸びをゆるやかなものとする内容のものであった。具体的中味は、91年同様に数字は挙げず、基本給の伸びを生産性伸び率の範囲内とするというものである。また中央積立基金(CPF)への納付比率は、7月1日より使用者が17.5%から18%に引き上げ、被使用者は22.5%から22%に引き下げられた。他方、1992年の名目賃金上昇率(平均月給)は7.5%で、過去2年の9.3%、9.2%を下回った。これに対し労働生産性伸び率は、91年の1.5%から92年には3.1%と倍増している。これは他の部門はほとんど前年と変わらなかったが、その理由は不明であるが建設部門が2.8%から10%と大幅に改善したことを原因とするものである。

シンガポールは依然として完全雇用状態にあるが、1992年の新規雇用創出は、景気の減退もあり、91年の6万4000人増から3万1300人へと半減した。部門別では建設部門の被使用者総数が増えたが、

中核の製造業部門は減少している。そのため失業率は91年の1.9%から92年は2.7%(4万3400人)へと上昇した。またシンガポールは構造的な労働力不足状態にあるため、労働省は退職年齢を引き上げることでシンガポール人労働者を「創出」しようと考えているが、現在従業員10人以上の企業で定年が60歳なのは、全企業の約10%ほどでしかない。そのため労働省は92年10月に、定年を60歳とする法案導入を決めている。その時期はなるべく早い段階とされているが、まだ確定していない。

外国人労働者に対する政策が一部改められ、外国人メイド雇用税が、4月1日より月250S\$から300S\$に、建設業の非熟練労働者が、7月1日より350S\$から400S\$に、それぞれ引き上げられた。現在シンガポールには約20万人強の外国人労働者がいるが、そのうち外国人メイドは約6万5000人にも達する。また建設業における外国人労働者の雇用比率が、4月よりシンガポール人1人に対し外国人が3人に引き上げられ、同時に他方ではこれまで制限のなかった海事関連業で、新たに外国人2人に対しシンガポール人1人の雇用比率が導入され、外国人労働者の雇用が規制されることになった。

●消費・物価 1992年の総消費支出の伸び率は、91年の5.5%から3.5%と若干落ち込んだ。これは公共消費支出が91年の7.7%から92年には1.3%と大幅減になったためで、個人消費は4.9%から4.1%へと、さほど落ち込んではいない。個人消費は、テレビ、ビデオなど家電商品への支出が減り、逆に娯楽、文化関係支出が増えている。

過去2年間、消費者物価上昇率は3.4%であったが、1992年は2.3%に下がった。シンガポールドル高と石油低価格で輸入品は安くなっているため、若干とはいえ物価上昇の要因は国内要素にあり、タバコ、娯楽代、雑貨、外国人メイド代、大学授業料の値上がりなどが主なものである。

●バタム島の開発 4月17日にゴー首相とスハルト大統領が出席してバタム工業団地の正式開所式が行われた。これは第1期工事70%が完成したのを受けたもので、建設に要した費用は1億5500万S\$。第2期工事100%は、1993年4月に

完成の予定である。同団地には開所式の時点で23社が操業を行っていたが、年末には34社に増え、雇用労働者1万2000人となっている。また進出予約企業を含めると48社に達する。同工業団地進出企業による92年の輸出総額は3億300万米ドルであるが、95～96年には約3倍になることが見込まれている。

「成長の三角地帯」プロジェクトによるシンガポールとインドネシア政府の開発協力は、バタム島だけでなく、近接諸島にも及んでいる。すでにビンタン島で「ビンタン工業団地」建設のマスタープランが出来上がっており、実施待ちである。また2万3000人規模の「ビンタン・ビーチ・インターナショナル・リゾート」開発が1992年に始まり、最初のホテルが94年末に完成することが見込まれている。他方10億S\$を投資してカリムン島に石油備蓄所を建設する「カリムン石油ターミナル」プロジェクトは、93年早々に開始される予定である。

●対ベトナム・カンボジア投資 外務省は、カンボジア和平になった1991年11月に、対ベトナム・カンボジア投資禁止措置を解除している。92年にはシンガポールとベトナムの間で数々の経済関連協定が締結されたこともあり、ベトナム投資が一つのブームともなった。両国の間では、近く「シンガポール・ベトナム経済協議会」が設立される予定である。対ベトナム投資は政府・民間ともに活発で、92年末でシンガポールからの累積投資総額は1億米ドルにも達する。投資分野は、不動産、ビジネス・サービス、消費財生産の製造業が主なものである。個別企業としては、政府系企業のケッペル公社(Keppel Corp.)が6400万S\$を投資して、空港・港湾施設や民間住宅を建設するプロジェクトが主なものである。

●对中国投資ブーム 1992年には、大規模な中国投資も目立った。1～9月だけでシンガポールの対中国投資は、7億9000万S\$となり、79～91年の累積総額である8億9000万米ドルの半分以上を上回るものとなっている。投資案件は、従来の不動産投資、ホテル開発からここ数年は工業団地開発など、工業分野にも広がっているのが特徴である。

主な個別案件には、サンター社の1億3800万S\$規模の福建省セメント工場の株式投資(30%出資)、シンガポール地場企業が日本企業と合弁で上海浦東地区に塗料工場の建設、有力地場企業グループのホンリョンによる、3800万米\$のアモイでのホテル投資など、がある。なかでもホンリョン・グループの中国投資は活発で、この他にも広く中国沿海地域で、商業ビル・住宅開発、食品加工、ビン栓の製造事業への投資を検討中、また将来的には中国各地に20以上のホテルを建設することも考えているという。

他方、対中投資には民間企業だけでなく、政府も積極的であるが、その一つとして、福建省・福州市での5000haの地域開発を行なうために、経済開発庁(EDB)関連の政府系企業と、インドネシアのサリム・グループが合弁企業を設立した案件は注目される。

●**長期的な経済戦略** 政府は1991年末に、20～30年先のシンガポール経済を展望し、その発展に向けた基本的戦略を示した「戦略経済計画——先進国の仲間入りに向けて」を発表した(「参考資料」参照)。同計画は、2020年までにシンガポールが先進国の仲間入りをするためのシナリオと、その実現に向けた大まかな戦略を示したものである。92年3月には、同計画を推進する機関として、通産省に「ワーキング・グループ」が設立された。経済開発庁長官は、シンガポールがOECD諸国の仲間入りするにはあと20年かかり、その第一歩として90～95年の期間に1人当たり国民所得を毎年

4.4～4.5%伸ばす必要がある。90～91年のそれはこの目標を達成したが、92年はそれを下回った。しかし過去3年間の平均は4.3%で、目標達成は十分可能であるとしている。とはいえ、今後20年の間に、シンガポールが思いもよらない経済状況に直面したり、競争国の登場などで、将来的に目標達成が可能かどうかは、今の時点では予測困難な面もあると思われる。他方、金融庁(MAS)はこの計画とは別に、シンガポール経済の実力からして、持続可能な長期的成長率は4～6%との見方を発表している。

●**1993年の経済展望** 過去数年減退傾向にあったシンガポール経済は、1992年に不振が底を打ち後半期から回復に向かっているといえる。93年の動向を部門別に予測すると、中軸の製造業は、92年の過去最高を記録した投資を受けて活気を回復することが予想される。金融・サービス部門も、ASEAN諸国の経済からの需要増で、再び二桁台の成長になることが期待できると思われる。また92年には建設部門も成長の一翼を担うことも見込まれる。このようにみると、93年経済の見通しは悪くはない。そのためシンガポール経済の成長パターンである、製造業と金融部門が成長を牽引して、アメリカ向け輸出が増加する、といったパターンが復活するかもしれない。政府は93年の経済見通しについて、過去の停滞は底をついた、世界経済は92年よりも少しは良い、との判断から回復に向かうとみているが、成長率見通しは6～7%の間と慎重な構えをとっている。

(動向分析部副主任調査研究員)

## 重要日誌 シンガポール 1992年

1月1日 ▶ゴー首相の92年新年メッセージ。世界の経済情勢は悪いが、シンガポールは適切な金融政策で最低5%の経済成長が期待できる、将来の危機に備え外貨準備金を大幅に貯える必要があると語る。

3日 ▶ブッシュ・アメリカ大統領が来訪(～5日)。ゴー首相との会談で、アメリカが92年に在フィリピンの第7艦隊司令部をシンガポールに移転すること、投資相互協定を結ぶことに原則的に合意。

7日 ▶中国の楊国家主席が来訪(～10日)。

16日 ▶ゴー首相国会演説で、今後5年間の重要政策項目として、国民の能力開発、生活水準の向上、政府行政の効率化、長期的な国家展望、の四つを挙げ、政権の評価はこの結果で判断して欲しいと語る。

27日 ▶第4回ASEAN首脳会議、シンガポールで開催(～2日間)。

28日 ▶ASEAN 6カ国首脳は、ASEANの新方向を盛り込んだ「シンガポール宣言」に調印し、2008年までに「ASEAN自由貿易地域」を創設することに合意。また経済協力強化のために「枠組み協定」と「関税引下協定」も調印する。今後3～5年ごとに首脳会議を開催することも了解する。

2月3日 ▶ゴー首相、チャイニーズ・ニューイヤー・メッセージを発表し、世界経済の停滞にもかかわらずシンガポールの91年投資コミットメント総額は約30億S\$で過去最高であった、この先5年に多くの雇用を創出するだろう、と語る。

15日 ▶中華総商会などが日本軍によるシンガポール陥落50周年記念行事を開催。

16日 ▶パナマ船籍タンカー Lotus-M が修理中にチャングで爆発し、死者5人、負傷者16人の事故となる。

28日 ▶92/93年度予算が発表される。法人税減税(31%から30%)に、5%の所得税払い戻しが主なもの。

3月1日 ▶国家生産性庁(NPB)、生産性向上3カ年計画「Vision 1995」を発表。

6日 ▶グレン・ナイト(Glenn Knight)に対する最高裁判決は、地裁の禁固3カ月から、禁固1日、罰金1万7000S\$に減刑。

13日 ▶政府は「社会人大学(Open University)」の政策を転換、政府ではなく民間中心とし94年開校を目指すとする。

18日 ▶厚生省は新しい総合保険制度、メディセイブ(Medisave)の導入を発表。7月より35歳以上の国民は費用の7%を個人負担となる。

4月1日 ▶国家コンピュータ庁(NCB)、15年後にシン

ガポールのすべての会社、家庭をコンピュータで結ぶ「IT2000」計画を発表。

10日 ▶マレーシア Star 紙、リー上級相が賠償金支払いの条件で、FEER, AWSJ 2誌・紙に対する訴訟(クアラランブル高裁)を取り下げたと報じる。

18日 ▶ゴー首相とスハルト大統領が、「バタム工業団地」の公式オープニングに出席。

23日 ▶リー上級相、ベトナム政府の招きで初のベトナム訪問(～27日)。経済視察が主な目的。

27日 ▶「華人支援評議会」(Chinese Development Assistance Council) が設立される。初代会長はウィー・チャオヤオ(Wee Chow Yaw)、年間570万S\$の活動資金を集める予定。

5月10日 ▶シンガポール国立大学政治学科上級講師、今後10年間に野党国会議員は10～12人ほどに増えるだろうと語る。

26日 ▶全国賃金評議会(NWC)が賃金抑制、ビジネス・コスト引下げ要請の内容を勧告。

29日 ▶マレーシアと領有をめぐる論争中の Pedra Branca 付近で、操業中のシンガポール漁船2隻がマレーシア海上警察に逮捕される。

6月15日 ▶ゴー首相が人民行動党の当面の課題は、(1)政府と国民の信頼強化、(2)個々人に市場行動で責任感を持たせること、(3)国民の総資産を増やすことと語る。

22日 ▶国家開発省は、3億8000万S\$を投資して、2030年までに都市部を地下トンネル環状線で結ぶ、都市道路網整備計画を発表。

▶外務省、インドシナ復興援助として1600万S\$をインドシナ諸国に供与すると発表。

23日 ▶リー上級相、日本の国連平和維持軍への自衛隊参加を支持すると語る。

7月5日 ▶全国労働組合評議会(NTUC)がタントクセン(Tan Tock Seng)病院を所有・運営する計画を明す。

7日 ▶金融庁(MAS)は、シンガポール経済の長期的な持続可能な成長率は、4～6%との見方を明かす。

16日 ▶シンガポール証券取引所(SES)が取引拡大の一環として、本日より取引時間を1時間半延長。朝が30分早く9時30分開始、夕方が1時間伸び5時まで。

20日 ▶国防省は、スペース上の問題からF-16ファルコン戦闘機9機をアメリカに常置する予定と発表。同時に1機3000万S\$の同機をさらに11機購入する計画を明かす。

8月2日 ▶ウィー・チョンジン(Wee Chong Jin)前最高裁長官を委員長に、委員9人からなる初代「宗教調

和に関する大統領評議会(Presidential Council for Religious Harmony)」が発足。

7日▶クレメンティ地区で、建設中の商業ビルでガス爆発が発生し、3人死亡、61人が負傷を負う。

13日▶国内治安局は、『ビジネス・タイムス』紙編集者2人と記者1人を、政府機密法違反の理由で事情聴取。後に他の機関も含め4人を逮捕。容疑は経済成長率に関する情報を、政府の公式発表以前に不法に入手し公開したこと。

16日▶ゴース首相、独立記念日演説で、シンガポールは経済分野で先進国と競争する準備をしなければならないと語る。

24日▶マラッカ海峡で台湾籍客船が衝突して沈没、不明の乗客にシンガポール人5人が含まれる。

26日▶都市再開発庁(URA)が、21世紀に向けた都心地域の再開発計画を発表。海岸地域を大幅に埋め立て、ビジネス・商業ゾーンを拡張する内容。

9月1日▶ダナバラ国家開発相辞任。後任はフー大蔵相が兼任。

7日▶ゴース首相、ジャカルタの非同盟諸国会議で、シンガポールの経済開発パターンは第3世界開発のモデルとなりうると語る。

11日▶バンコクで開催されたAPEC会議は、事務局をシンガポールに設置することを決定する。

14日▶国会で、非選挙区選出任命国会議員6人(女性1人)が、就任宣誓を行なう。

24日▶シンガポールとベトナムは「貿易協定」に調印し、最恵国待遇を与えあう。

25日▶オーストラリア首相シンガポールを訪問。

▶政府は来年から、公共住宅(HDB)建設の10%を民間に委託する方針であると発表。

28日▶リー・クアンユー上級相、中国を公式訪問(〜2週間)。

29日▶セノコ(Senoko)発電所で火事が発生し、シンガポールの大半の地域で13時間停電した。

10月18日▶放送倫理検討委員会は、映画・テレビの放送基準を強化することを提案、政府は受け入れる。

19日▶ウォン・カンセン外相、ベトナム公式訪問。

26日▶リー上級相、ジョージ・ヨー情報・芸術相らが南アフリカ共和国を公式訪問しマンデラ議長と会見、両国の経済政治問題を協議。

29日▶シンガポールとベトナムは、「投資保護協定」に調印。

11月4日▶ゴース首相、クリントン新大統領がアジアに「深く積極的な関心」を持つことを望むと語る。

6日▶台湾でシンガポール人5人が麻薬持ち込みの罪で死刑判決を受ける。

15日▶人民行動党が幹部党員大会を開催。新中央執行委員を選出。12月2日新役員が発表され、リー・クアンユーが書記長を退任、ゴース・チョクトンが新書記長に就任する。第1副書記長は、リー・シェンロン、第2副書記長にウォン・カンセン外相が就く。

16日▶政府は、リー・シェンロン副首相(40歳)とオン・テンチョン副首相(56歳)が、ガンであると発表。しかし閣僚ポストには従来どおり留まり任務には支障なしと語る。

18日▶シンガポール・サッカー協会は、1994年にプロリーグを発足させると発表。

23日▶政府は、ワークパーミット所有の外国人労働者に今後エイズ検査を義務づけると発表。

25日▶マレーシア国防大臣が、マレーシア海軍が過去40年間使用してきたウッドランド海軍基地を1997年に明け渡し閉鎖すると発表。施設利用料の高騰が理由。

27日▶スンパワン造船所のタンカー火災事故が発生し、マレーシア人労働者5人が死亡、17人が負傷する。

28日▶厚生省は、17億S\$を投資してこの先6年以内に三つの公共病院を建設する計画を明かす。

12月2日▶政府は、19日にマリンバレード・グループ代表選挙区で補欠選挙を実施と発表。ゴース首相が、補選参加のため議員を辞任する。同選挙区選出のリム・チーオン議員は政界引退を表明。

5日▶リー副首相、負担軽減して病氣治療のため通産相を辞任。後任にダナバラ元国家開発相が復帰。7日にリー副首相はゴース首相の特別経済顧問に任命さる。

14日▶教育省は、17の学校新設や既存設備改築のため今後3〜5年間で9億S\$を投資する計画を明かす。

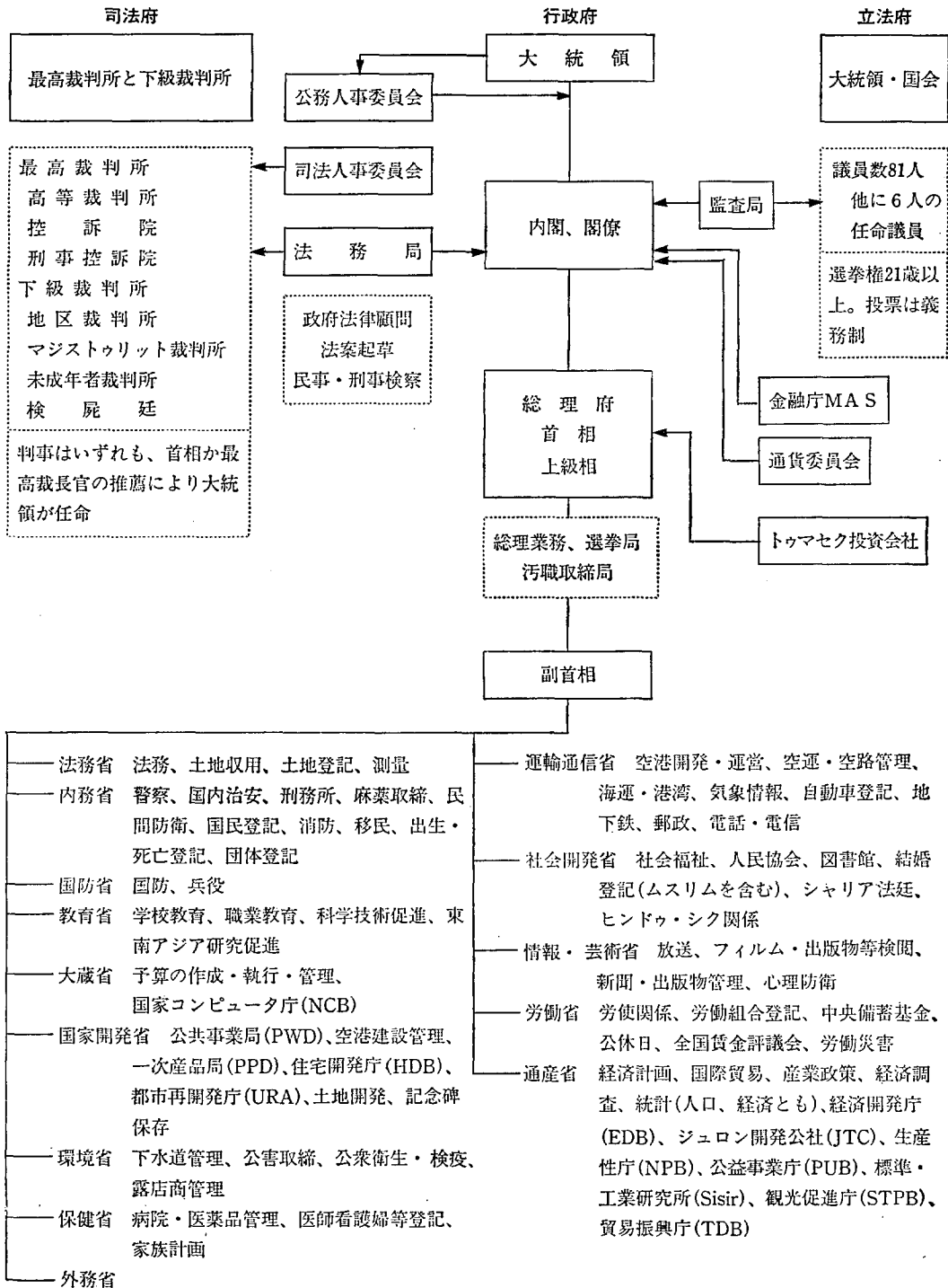
17日▶シンガポール航空は、カンタス航空の株式取得をめぐりイギリス航空と争っていたが、買収合戦に敗れる。イギリス航空はカンタス社の25%の株式を取得。

19日▶マリンバレード・グループ代表選挙区で補欠選挙行なわれる(投票率92.5%)。ゴース首相らの人民行動党が得票率72.9%で当選。野党のシンガポール民主党が24.5%を得る。

23日▶今年1〜9月の対中国投資は7億9000万S\$に達し、過去13年分の総額の半分を上回る。

31日▶ゴース首相、93年向けニューイヤー演説で、92年の経済成長率は暫定で5.6%、製造業投資額は過去最高の35億S\$と発表。またこの先数年で、所得税、法人税の直接税を低減し、代わりに間接税である消費税(3%予定)を導入して減収を補完する考えを明かす。

1 シンガポール共和国国家機構図(1992年12月末現在)



## ② 政府閣僚名簿(1992年未現在)

大統領	Wee Kim Wee
国会議長	Tan Soo Khoon
同	Abdullah Tarmugi
閣僚	
首相	Goh Chok Tong
上級相(総理府)	Lee Kuan Yew
副首相	Ong Teng Cheong
同	Lee Hsien Loong
通産相	S. Dhanabalan
環境相	
(ムスリム問題担当)	Ahmad Mattar
国防相	Yeo Ning Hong
法務相, 内務相	S. Jayakumar
大蔵相, 国家開発相	Hu, Richard
労働相, 教育相	Lee Yock Suan
外務相	Wong Kan Seng
厚生相, 地域社会振興相	Yeo Cheow Tong
情報・芸術相, 第二外務相	Yeo, George
総理府相, 第二国防相	Lee Boon Yang
通信相	Mah Bow Tan
上級国務相	
(教育)	Tay Eng Soon
(地域社会振興)	Ch'ng Jit Koon
(通産)	Lim Boon Heng
国務相	
(厚生)	Wong, Aline
(教育)	Sidek Saniff
(国家開発)	Lim Hng Kiang
(情報・芸術)	Ker Sin Tze
(通産, 大蔵)	Teo Ghee Hean
上級政務次官	
(国家開発)	Lee Yiok Seng
(情報・芸術)	Ho Kah Leong
政務次官	
(外務)	Yatiman Yusof
(内務, 労働)	Ong Chit Chung
(情報・芸術)	Mohamad Maidin
(国防)	Yao, Matthias
政治秘書	
(副首相)	Zulkifuli Mohammed
(内務)	Harun Ghani
(首相)	Tang Guan Seng
与党国会委員会委員長	
大蔵・通産	Chandra Das
地域社会振興	Abdullah Tarmugi

環境	Goh Chee Wee
労働	Lim Boon Heng
国家開発	Tan Cheng Bock
内務・法務	Beng, Arthur
国防・外務	Ng Pock Too
通信	Yap, Eugene
厚生	Hong Hai
教育	Ong Chit Chung
情報・芸術	Ow Chin Hock

## ③ 政党役員

## 第22次人民行動党中央執行委員

(1992年11月15日改選)

委員長	Ong Teng Chong
副委員長	Tan, Tony
書記長	Goh Chok Tong
第1副書記長	Lee Hisen Loong
第2副書記長	Wong Kan Seng
財務	S. Dhanabalan

(中執委互選)

副財務	Ahmad Mattar
一般委員	Lee Kuan Yew
同	Ch'ng Jit Koon
同	S. Jayakumar
同	Lee Yock Suan
同	Tan Cheng Bok
同	Yeo, George
(中執委互選)	Lee Boon Yang
同	Yeo Ning Hong
同	Lim Boon Heng
同	Wong, Aline
同	Abdullah Tarmugi

## シンガポール民主党役員 (1993年1月10日改選)

委員長	Ling How Dong
副委員長	Wong Hon Toi
書記長	Chiam See Tong
副書記長	Chee Soon Juan

## ④ 戦略経済計画(The Strategic Economic Plan)

——先進国の仲間入りに向けて

(1991年12月発表)

〔解説〕 本計画は、1989年12月に通産省の諮問委員会として設置された経済計画委員会(Economic Planning Committee)が答申したものである。同委員会は85年に設置され、シンガポール経済の中期的展望と改革提案を行なった経済委員会(Economic Committee, その報告は、*The Singapore Economy: New Directions*, 1986年、のタイ



トルで公表された)の任務を継承したもので、21世紀にシンガポールが先進国の仲間入りをするために、今後30～40年にシンガポール経済が進むべき道を検討することを目的としたものである。最終報告は、八つの分科会での検討をもとに本委員会がまとめている。本委員会のメンバー14人と、報告書の目次は以下のとおりである。

〔委員会メンバー〕

委員長	Mah Bow Tan(通信相)
政府委員	Chew, Andrew
同	Lam Chuan Chew(通産相事務次官)
同	Yeo, Philip(経済開発庁長官)
同	Yeo Seng Teck(貿易振興庁経営責任者)
同	Tan Chin Nam(国家コンピュータ庁会長)
同	Quek Poh Huat(SISIR 会長)
同	Cham Tao Soon(南洋工科大学学長)
同	Koh Beng Seng(通貨庁長官)
民間委員	Chua, Robert(ダイキン社会長)
同	Leong Chee Whye(UIC 社会長)
同	Lim Ho Kee(スイス・ユニオン銀行)
同	Jumabhoy, Rafiq(スコツ・ホールディングス社社長)
同	Cheng Hong Kok(シンガポール石油公社会長)

〔目次〕

要約\*

第1部 ビジョンと戦略

はじめに

現状の検討・評価

ビジョン\*

主要マクロ戦略

工業戦略

経済的強靱性

第2部 その実施

はじめに

戦略1 人的資源の強化

戦略2 ナショナル・チームワークの促進

戦略3 国際化指向への転換

戦略4 技術革新に資する環境の創出

戦略5 製造業とサービス業の振興

戦略6 経済再開発の先頭に立つ

戦略7 国際競争力の維持

戦略8 脆弱性の克服

戦略経済計画の実施

(注) \*印を以下に訳出。

1. 要約

〔シンガポールのビジョン〕

<先進国の仲間入り>

戦略経済計画は今後30～40年の間にシンガポールが先進国の地位と経済構造を達成するビジョンを実現するた

めの戦略とプログラムを定めたものである。

シンガポールは、楽観的推定に基づくものと慎重な推定に基づく二つのシナリオ(今後修正されることもある)を想定して、1人当り国民所得が2020年にはオランダに、2030年にはアメリカに追いつくことを目標としている。本計画はこのビジョンを実現するのに必要な手段を示したものである。

ビジョンの主眼は、経済ダイナミズム、豊かな生活、堅固なナショナル・アイデンティティーおよびグローバル・シティの外貌、にある。短・中期的なメリットも合わせ持った長期的戦略は、わが国の国際競争力を維持・強化することを狙いとする。シンガポールの経済・社会進歩を先進国のそれと同じものとするために、8項目の戦略的推力を確認した。それは以下のとおりである。

- (1) 人的資源の強化
- (2) ナショナル・チームワークの促進
- (3) 国際化指向への転換
- (4) 技術革新に資する環境の創出
- (5) 製造業とサービス業の振興
- (6) 経済再開発の先頭に立つ
- (7) 国際競争力の維持
- (8) 脆弱性の克服

国際経済環境の変動が急激でダイナミックな場合、計画の実施はリスクをとまなうものである。激変する政治的経済的環境が瞬間にして世界を変えてしまう場合、他の国々をはじめシンガポール経済の予測はどうすれば可能なのだろうか。本計画を検討する過程で、世界に衝撃を与える出来事が湾岸地域やソ連で起こった。そのような出来事や、それが現在や将来において世界経済に与える衝撃の度合いを誰も予測することはできない。

シンガポールは、国内外における衝撃的な出来事を予測できることを望めない。とはいえシナリオや緊急計画を通じて、影響を及ぼすと思われる諸々の関連要素を考慮に入れたり、あるいはより段階的に国際政治、貿易、経済の移行や動向を検討する必要がある。

国際貿易環境はますます複雑化し、数多くの産業や地域のなかで競争が激化したり、世界各地で貿易の制限や保護の動きも強まっている。1960・70年代には世界貿易は安定し予測可能で堅固であったが、80年代と90年代初期になって、世界経済は安定的で堅固ではない、新しい秩序に移行しつつある。

過去数年の世界経済とシンガポールの経験から得られる教訓は、次第に複雑となりつつある環境に対応するために、1990年代以降に関する計画の策定は、シンガポールの経済戦略が、過去の単純な一次元タイプから多次元タイプへと進化する必要があることである。

このような状況のなかで、経済計画委員会は、シンガポールの中長期的な戦略経済計画を準備する任務を負ったのである。本計画は次のような目的を達成することを狙っている。

- 今後20～30年の経済見取り図の概況を提示すること。
- 明確な経済ビジョンを定め、そのインプリケーションを検討すること。
- 協議的で発展的な内容を持った、国家計画を開始すること。
- 労働者、ビジネス界、政府の間に、国家経済目標について共通ビジョンを持てるようにすること。

#### 〈拡大重視の成長〉

経済開発の最大の目標は、高レベルの持続的成長を達成することである。一定の仮定に基づいた、シンガポールの見込まれる成長率に関する二つのシナリオを、それぞれ表1と表2に示した。

#### 〈質重視の開発〉

シンガポールの将来ビジョンは、次のような点に関して、先進国の仲間入りをすることである。

- 経済ダイナミズム
- 質の高い生活
- ナショナル・アイデンティティー
- 国際都市

経済ダイナミズムとは、1人当り国民所得の面で、先進国と同等になることである。これは絶えず変動する(伸びる)目標に追いついたり、1984年にシンガポールが、99年までに84年のスイスの1人当り国民所得に到達するとした目標よりさらに進んだものである。

表1 GNP 成長率計画—楽観的シナリオ (%)

年	2030年の人口		
	340万	400万	440万
1990～1995	6.7	7.1	7.3
1995～2000	5.6	6.0	6.2
2000～2010	4.4	4.8	5.0
2010～2020	3.9	4.3	4.5
2020～2030	3.7	4.0	4.3

表2 GNP 成長率計画—悲観的シナリオ (%)

年	2030年の人口		
	340万	400万	440万
1990～1995	5.7	6.1	6.3
1995～2000	4.6	5.0	5.2
2000～2010	3.5	3.9	4.1
2010～2020	3.0	3.4	3.6
2020～2030	2.7	3.1	3.3

その道程は長いが、シンガポールは次の二つの理由により、先進国の仲間入りというゴールを追求するステップを、真剣かつ精力的に今踏みださなければならない。第1は、マンパワー強化など、幾つかの戦略はその達成に1世代あるいはそれ以上の長い時間を要することである。第2は、シンガポールが成長しつつある他の途上国との競争に敗れた場合に、経済が停滞し衰退するという事態を防ぐための最大かつ確実な保障を提供するためである。

#### 〔主要戦略〕

##### 〈拡大重視の成長〉

1980年代に経験した7.1%という高い年平均成長率を、今後も再び達成するのに障害となる要素は、完全雇用と外国人労働者雇用に対する現在の上限率の設定である。またシンガポールは、海岸地域や海上スペースの利用の限界に達している。比較的高い成長を持続するには、人的、物理的資源を運用する方法を考え直し再編する必要がある。これには次の二つの方法がある。

##### 「成長の三角地帯」

シンガポール、リアウ諸島、ジョホール州、3地域の間で、それぞれの比較優位に基づいて、活動分担を行なうことを促す成長の三角地帯プロジェクトの開始で、シンガポールは、もっと大きな資源基盤を持つASEANサブ・リージョンと効果的なネットワークを形成することができる。

成長の三角地帯の試みは、シンガポール企業が、インドネシアやマレーシアの地場企業と合併事業を行なって、生産工程を分散することを奨励すれば、一層発展・拡大すると思われる。

##### 「国内再開発」

資源効率を高めるもう一つの分野は、国内サービス産業である。サービス産業は1989年に国内労働力の約39%を雇用しているが、国内総生産(GDP)に占めるシェアは、わずか9%でしかない。

残念なことに、これらの国内サービス産業は、最新技術や経営方法を持ち込む外国資本の流入から、大きな恩恵を受けてはいない部門である。これまでこの部門の改善・向上は、競争的環境によって企業の改善・向上を強いられ、国際分野指向の部門に比べ、かなり遅れていることは否定できない。この部門を改善・向上する手助けのために、関係機関が参加したタスク・フォースを設立する必要がある。

#### 〔主要戦略〕

##### 〈質重視の開発〉

シンガポールが経済分野で先進国となる努力に関わる基本的な課題は、国際競争力の問題である。競争する先

進国に対するシンガポールの優位は、相対的にみて大幅な低コストであった。現在製造業部門の生産労働者の一時間当り賃金は、アメリカが24 S<sup>ドル</sup> (14米<sup>ドル</sup>)、イギリスが17 S<sup>ドル</sup> (10米<sup>ドル</sup>)であるのに比べ、シンガポールは5 S<sup>ドル</sup> (3米<sup>ドル</sup>)である。シンガポールが先進国になりつつある現在、シンガポールのコスト水準は先進国並みになりつつあり、低コストの優位はほとんどなくなるであろう。

その場合、シンガポールは何を武器に先進国と競争できるのだろうか。その回答は、ただ先進国が今日主要産業で達成しているのと同じ水準にまで、シンガポールの水準を改善・向上することである。またシンガポールが、多国籍企業が主要な役割を担う「開放経済」体制を維持する限り、どんな要素が重要であるかの評価・判断は、基本的に企業が行なうものである。

国家規模の小さい先進国の企業調査や関連研究の分析によれば、シンガポールがその能力を強化・確立すべき主な分野は、次のようなものにある。

- 先進国のビジネス・プロフィール
- 人的資源
- ソフト・インフラストラクチャー
- グローバル・シティー
- 経済の強靱性

#### 「先進国のビジネス・プロフィール」

一般的に、発展途上国、NIEs、先進国の特徴は、次の媒介変数(パラメーター)を基準にして分類できると思われる。

- ビジネス機能
- 経営
- 資源の効率的利用
- マーケティング
- ビジネスの役割
- 株式投資

シンガポールは、先進国が現在これらのパラメーターのどの位置にあるかを知り、その水準に向かって進む必要がある。しかし、シンガポールの国家規模の制約下では、シンガポールの能力では不可能な分野があることを認識する必要がある。たとえば、基礎研究を行なうには、その国が規模の経済や学際的な研究力を持っていることを必要とするからである。とはいえ、スイスの例が示すように、専門性を持って先進国としての生活水準を保つことができる幾つかの分野がある。シンガポールは、その適切な分野を探しだしてそれを奨励し、その分野で可能な限り先進国の水準にまで近づく必要がある。

#### 「人的資源」

シンガポールが先進国になるのに最も重要な要素は、シンガポールの最も重要な資源であるヒトの資質を高め

ることである。そのために今後、振興さるべき分野は、

- 高い水準の競争能力
- 高い水準の基礎教育
- 訓練計画での高水準の産業関連性
- 中堅労働者訓練のための効率的な計画
- 労働倫理や創造性など、重要な人的資質の涵養である。

#### 「ソフト・インフラストラクチャー」

シンガポールは過去25年間、物的インフラストラクチャー分野に大量投資をしてきた。この点では今日世界でもトップ・クラスに属する。今後はその重点を、次のようなソフト・インフラストラクチャー分野に移す必要がある。

- 企業がデザイン・技術革新面で効率的となるための科学技術能力センターや研究所のネットワークと、主要科学技術分野で訓練を受けたマンパワー群からなる科学技術的インフラストラクチャー
- 技術革新を支援する社会環境と組織構造
- 労働者、経営者、政府の間に緊密な協調を促進する国家システム

#### 「グローバル・シティー」

シンガポール国内で効率的な組織化を行なっただけでは十分でない。シンガポールの小さな国家規模という限界を考えるならば、市場を拡張し新しいビジネス機会を探し続け、世界中の最も優れた有能な人々や技術を利用した場合にのみ、シンガポールは先進国となることが望めるであろう。そのためには、シンガポールは次のことをする必要がある。

- シンガポールの有能な人々の一群を絶えず更新して活性化する。これに加え現在の労働力の低い成長率を補うために、外国から高い資質を持った専門家や技術者を、とりあえず毎年平均でシンガポール総人口の約0.4%に当たる人数を招聘したりする、移民政策の採用。この戦略的移民政策は、2030年以降も継続される必要がある。
- シンガポール企業が、その企業やシンガポールに、ビジネス機会や大きな利益をもたらすことが見込まれる、世界の様々な地域に進出することを奨励する必要がある。このためにぜひ必要なのは、シンガポール国民を国際環境の中にさらして、短期間海外で働いたり暮すことが、楽しく魅力的であるようにすることである。
- グローバル化計画は、経済開発庁が海外に事業所を持つ他の政府機関と共同で進め、地場企業が海外で投資するのを支援する必要がある。このような投資の狙いは、ビジネス相乗効果を通じてシンガポール

国内のビジネスを強化することにある。

#### 「経済的強靱性」

定められた道を進むための明確な戦略を策定するとき、シンガポール経済に対する挑戦を無視できない。ある一定の方向に向かって成長しようとするシンガポール経済の行方に、影響を与える偶発的状況が現われるかもしれないのである。それは次のワンセットになった三つの予期できない突発的な出来事である。

- 代替の経済シナリオ——全ての主要な戦略は、代替シナリオと比較検討してみる必要がある。そのため、関連するシナリオのインプリケーションを詳細に検討する「シナリオ検討グループ」を設置する必要がある。検討結果は、そのシナリオに沿って戦略を分析することができるよう政府の関係諸機関に示されなければならない。
- 不況に襲われる可能性を持った短期的長期的な経済競争力の低下——今のところシンガポール経済の実力を調べるためにまとめた競争力関係の諸指標は、まちまちの結果を示している。ある指標は1990年の終わりには危険な状態に直面することを示し、ある指標は、行く手に危険な状態があることを示唆するが、シンガポール経済は92年か93年になるまでそうはならないと示している。これらの指標はシンガポール経済にとって決定的なものではないかもしれないが、注意深く見守る必要がある。
- 特定国や特定企業グループへの過度な依存——ある分野における過度な依存状況は、それを別の分野に転換することが容易なので、そんなに問題とはならない。しかし、それが不可能な分野では、過度な依存がもたらす弊害を最小限に食い止める特別な戦略が考えられなければならない。

## 2. 第1部 ビジョン

### 「先進国へのビジョン」

戦略経済計画の最大のねらいは、シンガポールにとって極めて重要なビジョンを実現することである。戦略経済計画にとってビジョンとは、1986年の経済委員会報告が明らかにしたもの、すなわち先進国の仲間入りをすることである。

1984年にゴー・チョクトン副首相(当時)は、99年までにシンガポールが、84年のスイスと同じ1人当たり国民所得水準になるという目標を設定した。これは「ビジョン1999」と名づけられた。99年が間じかに迫っているため、シンガポールはこの目標数字を再修正しながら、スイス以外の先進国の目標を設定する必要がある。

一定の仮定に基づいて、われわれは楽観的と悲観的の

2つのシナリオを想定した。楽観的シナリオによると、シンガポールは2030年までに1人当たり国民所得がアメリカに追いつくことができ、悲観的シナリオでは、だいたい2020年までにオランダの水準に到達することができる。

本報告で「先進国」とは、目標が状況に応じて変わることを含みながら、G7諸国あるいはそれと同等の先進国であり、それらの国に追いつくことを意味している。

先の「ビジョン1999」の目標は、今でもわが国にとって重要な目標であり、設定された年までにほぼ達成できると思われる。

2020～2030年の間に先進国に追いつくという目標は、かなり先のことであり、そのような計画が意味を持つのかどうか疑問に感じるかもしれない。このような長期的目標を設定する理由は、幾つかの主要目標は、それが成功するかどうかは教育、社会、組織に関する政策にかかっている。それらの分野の育成は長い時間を要するからである。たとえば、中学教育終了者の比率を40%から90%に引き上げるには約30年かかる。もし適切な政策が今、実施に移されなければそれを基礎とした目標を達成するのは、ほとんど不可能なのである。

むしろ全ての計画が、40～50年のタイム・スパンで考えられているのではない。工業戦略の大半が、2000年までの計画に基づいて作成されており、中期的であれ長期的であれ、全てのプログラムは短期的な利益ももたらすことが期待されている。

シンガポールは、言葉の真の意味で先進国となるには、1人当たり国民所得の増加以上のことを行なわなければならない。それらには、次の四つが含まれる。

- 経済ダイナミズム
  - ナショナル・アイデンティティ
  - 生活の質
  - グローバル・シティの形成
- 「経済ダイナミズム」

経済ダイナミズムは、シンガポールの全ての経済的社会的熱意が寄って立つ基盤である。今日国民が享受する高いレベルの都市環境の快適さや施設水準は、過去25年における高度経済成長の直接的恩恵である。今後20年あるいは30年にも持続的高度成長を維持することも、重要である。

シンガポールが先進国になるという経済政策が持つ最大のインプリケーションは、国際競争力の基礎状態を根本的に変える必要があるということである。現在のシンガポールと先進国とのコスト格差を維持するためには、少なくとも幾つかの中核分野は、先進国の実力と同等にならなければならない。

「ナショナル・アイデンティティ」

国家の富を増やし目標を達成するには、全ての国民の間に共通のアイデンティティと共通目標を涵養する必要がある。

国民の間に強い国家への誇りと帰属意識を涵養することは、国民がシンガポール国家にコミットすることを確実にするだろう。困難を克服する積極的な態度と決意があれば、国家への誇りは国民にシンガポールの家族との紐帯と将来の世代に対する自信を与えるであろう。

これを達成するため、国民はシンガポールは他のどの国よりも、必要とするものを提供していると確信する必要がある。そうした場合には、シンガポールは国民に支えられる生き残りが可能な国家となるだろう。

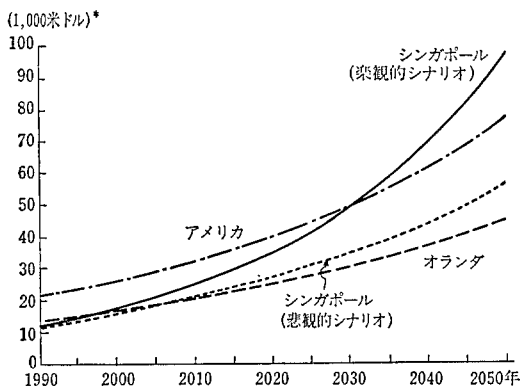
#### 「長期的経済成長率」

シンガポールのビジョンを明らかにする、別の重要な仕方は、長期的成長率を検討することである。とはいえず、それがどうなるか予測するのは、決して簡単ではない。他方、経験によれば、ある国が発展するにつれ成長率が減速することが知られている。日本の1960年代の成長率は毎年10%以上であったが、90年には約4%に落ち込んでいる。しかし、世界的規模で資本と技術の調達が可能のため、後発国が先行国に追いつくのは比較的容易となった。1人当り国民所得を倍増するのに必要な年月は、以前よりも短くなっている。イギリスは産業革命が起こった1780年から60年を要したが、日本は1885年から35年、韓国は1966年からわずか11年を要しただけである。

一定の技術的仮定に基づいて二つのシナリオを想定した。そのシナリオに基づくシンガポール経済の今後40年の1人当り GNP 平均成長率を予測した(図1参照)。

このシナリオは必ずしもシンガポールの経済成長率の上限と下限を示したものではない。一定の安定した国内環境と世界環境の条件の下での、かなり実現可能な数字

図1 1人当り国民所得計画



(注) \* 1989年価格の1人当り国民所得。

に基づいたものである。

そのシナリオによれば、1999年までにスイスの84年の1人当り国民所得に追いつくという「ビジョン1999」は、悲観的と楽観的シナリオのもとで、それぞれ2003年と2000年に達成されるだろう。

この1990年代における二つのシナリオの違いは、次に示した重要戦略がどう効果的に行なわれるかによって生産性向上に違いが生まれることによるものである。

- 成長の三角地帯
- 経済再開発
- 技術向上と労働者のよりよい教育水準
- 有能な外国人と移民者の寄与度

本報告書の GNP 成長率は、国内および移民人口の成長率に影響される。2030年までの二つの人口シナリオに基づいた移民人口率を表3に示した。

移民人口比率と国内人口増加率をあわせ、最終 GNP 成長率が、それぞれ二つのシナリオに基づいて表4と表5に示されている。

表3 人口に占める移民比率

2030年の人口 (100万人)	移民比率 (%)
3.4	0.00
4.0	0.39
4.4	0.63

表4 GNP 成長率計画—楽観的シナリオ

期 間	1人当り国民所得伸び率 (%)	自然人口増加率 (%)	2030年の人口			
			400万		440万	
			年間移民数 (人)	GNP成長率 (%)	年間移民数 (人)	GNP成長率 (%)
1990~95	5.4	1.28	10,800	7.1	17,600	7.3
1995~2000	4.6	1.01	11,700	6.0	19,300	6.2
2000~10	3.7	0.66	12,800	4.8	21,500	5.0
2010~20	3.5	0.43	14,100	4.3	24,100	4.5
2020~30	3.5	0.19	15,100	4.0	26,600	4.3

表5 GNP 成長率計画—悲観的シナリオ

期 間	1人当り国民所得伸び率 (%)	自然人口増加率 (%)	2030年の人口			
			400万		440万	
			年間移民数 (人)	GNP成長率 (%)	年間移民数 (人)	GNP成長率 (%)
1990~95	4.4	1.28	10,900	6.1	17,600	6.3
1995~2000	3.6	1.01	11,700	5.0	19,300	5.2
2000~10	2.9	0.66	12,800	3.9	21,300	4.1
2010~20	2.6	0.43	14,000	3.4	24,000	3.6
2020~30	2.5	0.19	15,100	3.1	26,400	3.3

表6 2000年の経済指標予測

	1989 現行	2000		
		予 測 需 要	予 測 供 給	増 減
労働力(1,000人)	1,329	1,520	1,520	0 <sup>1)</sup>
土地 (ha)	8,660	9,540	10,876	12
海岸線 (km)	63.2	85.8	76	-13
海上スペース (ha)	5,048	8,019	6,114 <sup>2)</sup>	-31
水量(100万m <sup>3</sup> )	110	138	148	7

(注) 1)意図的に0となるように予測。2)現行の利用率51%をもとに算出。もし利用率が70%となれば、2000年にはマイナスにならない。

#### 「効果的な移民」

移民人口比率が、直接的にシンガポールの1人当り国民所得伸び率に影響を与えることはないが、その間接的影響には無視できないものがある。シンガポールのような小国は、1990年代と2000年代初めの時期にシンガポール経済の運営を担う、さまざまな専門技能を持った有能

な人材を必要だけ国内人口から創出することはできない。スイスのようなかなり発展した国ですら、多くの企業が必要な博士号保持者の50%を他国からリクルートしている。

効果的な移民政策はまた、労働力規模の増加やいかなる質的变化に対しても、それを埋め合わせる働きをする。この立場にたてば、有能で専門技能を有する人材をリクルートするための明確な目標の設定は絶対に必要である。その狙いは比較的小人数の移民者奨励にあるので、シンガポールが考えられる将来に必要なとだけの適切な人材を引きつけるために、質的に高い国内の生活環境を維持する必要がある。

もしシンガポールの自然国土と物理的インフラストラクチャーが、たとえば最大限440万の人口を受容でき、2030年以降も一定数の移民が必要だとするならば、暫定的な予測移民人口率は年間で総人口の約0.4%となる。その場合2030年の人口は約400万になると予測される。

#### ㊦ マリンパレード(Marine Parade)グループ代表選挙区補選結果(1992年12月19日)

政 党	候 補 者(歳)	得 票	得票率(%)
People's Action Party (人民行動党)	Goh Chok Tong(51), Yao, Matthias(36), Othman Haron Eusofe(52), Teo Chee Hean(37)	48,965	72.9
Singapore Democratic Party (シンガポール民主党)	Seow, Ashleigh(37), Low Yong Nguan(52), Mohamed Shariff Yahya(54), Chee Soon Juan(30)	16,447	24.5
National Solidarity Party (国民団結党)	Tan Chee Kien(36), Kan Sunn(46), Sarry Hassan(47), Yong, Paul(42)	950	1.4
Singapore Justice Party (シンガポール正義党)	Theng Chin Eng(53), Yen Kim Khooi(38), Suib Abdul Rahman(62), Lim Teong Howe(43)	764	1.1
総 投 票 数		67,126	100.0

# 主要統計 シンガポール 1992年

第1表 国内総生産(1985年市場価格)

第2表 国内総生産(名目価格)

第3表 面積と人口

第4表 就業別人口

第5表 工業生産額

第6表 地域別・国別貿易額

第7表 商品別貿易額

第8表 輸出における国産品割合

第9表 国際収支

第10表 国庫収支

第11表 政府債務

第12表 通貨供給

第13表 アジアダラー

第14表 消費者物価指数

第15表 月平均賃金

第16表 製造業国別投資額

第17表 製造業業種別純投資額

第18表 国別外国人訪問客数

第19表 教育機関生徒数

(使用記号：一該なし，…不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=Sドル, 年平均)

年	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
S ドル	2.1412	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124	1.9503	1.8125	1.7276	1.6290

第1表 国内総生産(1985年市場価格)

(単位：100万 S ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
農 業 ・ 漁 業	260.8	234.0	205.4	191.8	177.3	160.6	161.7
採 石 業	94.3	93.4	88.1	89.4	81.4	89.3	76.0
製 造 業	9,955.8	11,673.2	13,773.2	15,121.5	16,565.6	17,458.2	17,868.2
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	839.9	926.6	1,012.1	1,085.9	1,203.7	1,281.1	1,353.5
建 設 業	3,234.2	2,916.8	2,787.4	2,830.9	3,034.7	3,690.5	4,340.6
卸売・小売・食堂・ホテル等	6,593.7	7,335.4	8,551.8	9,257.4	9,977.3	10,677.1	11,033.9
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信	5,679.5	6,137.6	6,786.4	7,426.4	8,079.2	8,758.4	9,562.0
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	11,082.4	12,678.9	13,961.3	16,068.8	15,837.5	15,770.8	16,624.9
そ の 他	4,837.2	5,060.3	5,230.8	5,472.0	5,793.1	6,279.9	6,596.5
(+) 銀 行 手 数 料	3,330.0	4,066.8	4,684.0	5,458.9	3,576.3	3,813.7	3,817.5
(-) 輸 入 税	393.6	398.0	511.2	584.4	526.6	531.8	616.1
合 計	39,641.4	43,387.4	48,223.7	52,669.6	57,072.7	60,884.0	64,415.9

(出所) Economic Survey of Singapore, 1992.

第2表 国内総生産(名目価格)

(単位：100万 S ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
総 消 費	23,101.4	23,337.7	25,576.4	28,777.4	31,450.8	34,544.7	37,212.4	39,624.4
民 間	17,552.9	18,067.5	20,249.4	23,397.5	25,581.0	27,869.7	29,949.0	32,288.9
公 共	5,548.5	5,270.2	5,327.0	5,379.9	5,869.8	6,675.0	7,263.4	7,335.5
総 固 定 資 本 形 成	16,551.2	14,587.4	16,636.6	18,204.1	20,683.2	23,840.7	27,528.9	30,288.5
(う ち 在 庫)	(126.4)	(312.8)	(1,471.7)	(892.5)	(-1,271.6)	(404.8)	(-1,690.9)	(287.7)
総 国 民 貯 蓄	16,543.4	15,767.9	17,108.4	20,831.4	24,379.7	28,504.3	33,107.6	35,347.4
純 海 外 借 入	7.8	-1,180.5	-471.8	-2,627.6	-4,968.1	-4,258.8	-7,269.6	-4,771.2
財・サービスの純輸出*	-945.7	200.1	381.7	2,191.0	5,534.1	3,719.1	6,517.9	4,624.1
統 計 誤 差	216.6	91.8	14.6	192.8	-161.4	202.0	-492.3	149.8
国内総生産(市場価格)	38,923.5	38,217.0	42,609.3	49,365.3	56,235.1	62,711.3	69,076.0	74,974.5
海 外 純 要 素 所 得	1,406.6	1,395.8	582.3	994.0	104.9	1,193.8	1,581.1	1,197.7
国民総生産GNP(市場価格)	40,330.4	39,612.8	43,191.6	50,359.3	56,340.0	63,905.1	70,479.7	76,172.2
1人当たりGNP(Sドル)	14,828.4	14,592.5	15,690.6	17,848.4	19,412.9	21,657.6	22,809.7	23,968.6

(注) \*国際収支の経常収支 (=純海外借入) から，同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。

(出所) Economic Survey of Singapore, 1992.

第3表 面積と人口（人口は各年6月末現在の推計）

	面 積 (km <sup>2</sup> )	華 人 (1,000人)	マレー人 (1,000人)	インド人 (1,000人)	その他とも計 (1,000人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1990	633.0	2,089.4	380.6	191.0	2,690.1	4,250
1991	639.1	2,146.1	391.2	195.1	2,762.7	4,323
1992		2,188.2	399.4	199.6	2,818.2	

(出所) Yearbook of Statistics, 1991; Monthly Digest of Statistics, 1992年12月。

第4表 就業別人口<sup>1)</sup>

(単位: 1,000人)

	1980 <sup>2)</sup>	1987	1988	1989	1990	1991	1992
総 人 口	1,996.4	1,997.5	2,037.2	2,067.3	2,134.9	2,397.9	
労働力人口	1,116.0	1,251.7	1,281.4	1,305.4	1,347.9	1,554.3	1,619.6
就 業 者 数	1,077.1	1,192.9	1,238.5	1,277.3	1,324.7	1,524.3	1,576.2
農 業 ・ 漁 業	17.0	10.4	5.4	5.8	3.9	4.3	5.0
採 石 業	1.1	0.6	0.8	0.8	0.4	0.4	0.5
製 造 業	324.1	318.9	352.6	369.9	383.2	429.6	434.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	8.5	7.2	7.8	6.9	7.4	7.1	8.0
建 設 業	72.3	91.5	83.3	84.5	82.3	99.0	103.2
卸売・小売・食堂・ホテル等	229.8	279.4	283.6	291.5	302.5	345.3	356.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信	119.9	121.0	120.2	126.2	134.5	152.9	158.4
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	79.4	105.7	111.4	117.1	125.9	163.3	171.4
そ の 他 サ ー ビ ス	224.6	256.7	271.6	273.5	282.3	322.0	339.2
そ の 他	0.4	1.6	1.8	1.2	2.3	0.3	0.2
失 業 者 数	38.9	58.8	42.9	28.1	22.7	30.0	43.4
失 業 率 (%)	3.5	4.7	3.3	2.2	1.7	1.9	2.7

(注) 1) 1980年を除き年央現在推計, 15歳以上。 2) 10歳以上。

(出所) 1980年はセンサス, その他はEconomic Survey of Singapore, 1992.

第5表 工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生 産 額 (100万Sドル)		付加価値 (100万Sドル) 1992	企 業 数 1992	労働者数 1992
	1991	1992			
エレクトロニクス製品	28,772.6	30,839.9	8,669.8	249	120,384
運 輸 機 器	4,013.0	4,323.1	1,936.9	248	31,967
石 油 製 品	11,255.0	10,498.7	1,791.6	17	3,766
金 属 製 品	3,985.2	4,406.1	1,641.9	534	30,858
一 般 機 械	3,803.0	3,810.2	1,446.3	421	24,703
工 業 化 学 製 品	3,274.4	2,678.4	812.3	76	4,761
そ の 他 化 学 製 品	2,276.8	2,272.0	1,487.0	94	5,262
印 刷 ・ 出 版	1,922.0	2,096.1	1,140.3	343	17,113
電 気 機 械 ・ 部 品	2,659.1	2,689.8	986.2	140	19,749
食 料 品	2,163.4	2,201.1	654.7	277	11,289
衣 類 ・ 履 物	...	...	...	...	...
そ の 他	10,447.1	10,257.7	3,691.7	1,444	83,942
全 製 造 業	74,575.5	76,073.1	24,258.7	3,843	353,794

(注) ゴム加工業を除く。

(出所) Economic Survey of Singapore, 1992.



第6表 地域別・国別貿易額

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1989	1990	1991	1992		1989	1990	1991	1992
16,330.5	18,738.8	...	...	東 南 ア ジ ア	20,088.4	20,951.5	...	...
12,784.0	14,963.5	17,382.5	17,287.2	マ レ ー シ ア	11,914.8	12,448.5	15,236.1	12,925.4
34,104.9	37,180.3	...	...	北 東 ア ジ ア	19,705.6	21,460.7	...	...
20,669.4	22,146.2	24,369.6	24,753.1	日 本	7,447.7	8,301.5	8,836.4	7,856.7
3,310.8	3,773.4	3,818.8	3,667.6	中 国	2,334.5	1,443.4	1,484.7	1,811.2
819.1	972.3	...	...	南 ア ジ ア	3,632.5	3,607.1	...	...
9,647.1	10,775.6	...	...	西 ア ジ ア	2,040.2	1,671.6	...	...
4,657.5	5,862.5	5,864.0	6,018.3	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	476.1	499.6	783.1	671.2
12,081.3	12,618.5	...	18,292.5	ヨ ー ロ ッ パ	11,652.4	11,704.6	...	18,326.1
558.3	...	...	...	東 ヨ ー ロ ッ パ	735.2	...	...	...
251.7	172.7	332.2	—	ソ 連	377.1	597.1	540.1	—
16,605.3	17,580.5	18,029.6	19,340.5	ア メ リ カ 合 衆 国	20,290.8	20,245.5	20,103.0	21,778.9
1,885.4	2,406.4	2,468.6	2,359.2	オ セ ア ニ ア	3,694.9	3,725.4	3,811.3	3,790.9
96,863.7	109,805.8	114,194.9	117,529.7	合計 (除インドネシア)	87,116.5	95,205.8	101,879.5	103,351.0
3,545.4	2,957.1	...	...	イ ン ド ネ シ ア	2,186.5	1,508.4	...	...

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1991年からはEconomic Survey of Singapore, 1992。インドネシアはBuletin Ringkasによる。米ドル表示をSドルに換算。

第7表 商品別貿易額 (コード番号はSITC(R2)による)

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1989	1990	1991	1992		1989	1990	1991	1992
4,463.5	4,314.5	4,645.4	4,837.1	食 料 品 (0)	3,037.1	2,734.2	3,032.8	2,986.7
1,013.2	1,425.5	1,556.5	1,651.5	飲 料 ・ タ バ コ (1)	886.3	1,387.8	1,840.8	1,969.0
2,662.6	2,371.2	2,091.6	1,867.4	非 食 用 原 材 料 (2)	3,721.4	2,914.6	2,521.6	2,278.3
13,407.6	17,398.9	16,050.2	14,987.2	鉱 物 性 燃 料 (3)	13,443.0	17,295.2	17,371.0	13,509.8
924.1	753.0	848.9	877.5	動 植 物 油 脂 (4)	1,016.1	760.7	722.1	746.7
7,411.9	8,440.5	8,306.6	8,854.7	化 学 工 業 製 品 (5)	5,736.7	5,969.9	6,680.1	6,731.8
13,785.1	14,167.3	14,997.8	15,045.8	原 料 別 製 品 (6)	7,083.6	6,651.3	7,320.3	7,114.5
42,837.5	49,065.1	53,432.6	56,330.5	機 械 ・ 輸 送 用 機 器 (7)	43,142.1	47,732.6	51,696.7	56,939.3
6,054.2	7,861.0	8,134.4	9,115.6	事務機器 (751,752,759)	13,215.9	16,620.3	17,652.2	21,113.4
6,545.1	8,220.3	9,272.1	8,803.8	通信・音響機器 (761~764)	10,143.5	11,473.9	11,796.8	11,897.3
7,593.1	8,108.5	9,031.0	10,131.3	電子管・半導体 (776)	6,456.3	6,634.6	7,925.1	8,870.3
1,394.7	1,661.5	1,489.7	2,013.5	船 舶 類 (793)	929.7	686.9	557.9	1,045.1
8,813.6	10,450.2	10,792.1	11,718.4	雑 製 品 (8)	7,815.3	8,499.7	9,228.9	9,593.0
1,120.8	1,422.6	1,822.7	...	衣 類 (841 ~ 848)	2,168.2	2,867.2	3,008.5	2,948.7
1,544.6	1,419.6	1,473.2	1,359.4	給油等特殊取扱品 (9)*	1,234.9	1,259.7	1,465.2	1,481.9
96,863.7	109,805.8	114,194.9	...	合 計	87,116.5	95,205.8	101,879.5	103,351.0

(注) \*船舶・航空機用給油は1989年より(3)の鉱物性燃料へ移された。89年の額は輸出で23億0635万Sドルである。

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1992年はEconomic Survey of Singapore, 1992。

第8表 輸出における国産品割合

(%)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
食料品	16.7	21.8	22.9	26.9	27.5	34.1	35.0	37.1	39.0
飲料・タバコ	48.8	42.9	36.6	45.8	45.1	36.1	27.8	21.6	23.4
非食用原材料	5.1	7.0	10.0	11.4	11.6	13.9	15.8	17.8	20.1
鉱物性燃料	96.7	95.5	96.2	95.4	90.0	98.4	99.1	99.0	99.3
動植物油脂	43.5	41.0	75.7	76.1	69.0	75.6	77.2	77.0	78.2
化学工業製品	54.1	58.8	62.9	62.8	59.6	58.6	60.6	63.0	62.0
原料別製品	32.7	33.8	31.4	29.4	27.2	26.1	32.0	30.7	30.8
機械・輸送用機器	64.8	61.2	66.6	67.8	68.9	67.7	67.8	66.7	67.3
雑製品	66.8	65.7	66.3	66.4	65.7	60.3	57.3	55.2	54.6
特殊取扱品	84.1	82.7	78.5	77.6	74.3	21.0	20.8	18.7	21.9
総商品輸出	64.4	64.9	65.5	64.8	62.7	63.4	65.9	64.8	64.2

(出所) Yearbook of Statistics, 各年から算出。1992年はEconomic Survey of Singapore, 1992 から算出。

第9表 国際収支

(単位: 100万Sドル)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
財・サービス収支(純)	1,092.1	964.4	3,185.0	5,639.0	4,912.9	8,099.0	5,821.8
商品貿易収支	-4,497.3	-5,152.0	-4,719.7	-4,823.7	-9,277.7	-7,131.6	-7,982.4
輸出 <sup>1)</sup>	46,457.7	57,838.5	76,458.1	84,328.3	91,865.4	98,157.9	100,295.0
輸入	50,955.0	62,990.5	81,177.4	89,152.0	101,143.1	105,289.5	108,277.4
サービス収支(純)	5,589.4	6,116.0	7,904.3	10,462.7	14,190.6	15,230.6	13,804.2
運賃・保険	-1,921.3	-2,106.2	-2,738.8	-2,950.7	-3,807.3	-3,954.6	-4,259.5
旅行	2,443.6	2,832.2	3,192.8	4,323.1	5,199.7	5,177.6	4,665.9
投資収益	1,116.0	768.0	1,204.0	323.3	1,419.1	3,164.7	2,633.8
政府	121.4	112.2	80.9	96.0	52.8	-0.7	-10.9
その他・運輸サービス <sup>1)</sup>	3,829.7	4,509.8	6,165.4	8,671.0	11,326.3	10,843.6	10,774.9
移転収支(純)	-398.4	-492.2	-557.4	-670.9	-654.1	-829.4	-1,050.6
経常収支(純)	693.7	41.8	2,627.6	4,968.1	4,258.8	7,269.6	4,771.2
資本収支(純)	-967.7	989.6	1,174.1	3,710.5	11,458.2	5,368.4	6,871.2
非金融部門(純)	2,820.8	2,799.8	3,169.4	6,329.1	8,401.7	6,983.2	8,039.2
民間	2,997.0	2,842.8	3,210.0	6,411.9	8,466.0	7,007.2	8,054.5
公共	-176.1	-43.0	-40.6	-82.8	-64.3	-24.0	-15.3
金融部門(純)	-3,788.5	-1,810.2	-1,995.3	-2,618.6	3,056.5	-1,614.8	-1,168.0
商銀国外資産	-6,017.0	-3,285.7	-5,071.4	-14,198.2	4,910.3	1,823.4	-9,568.2
商銀国外負債	2,228.5	1,475.5	3,076.1	11,579.6	-1,853.8	-3,438.2	8,400.2
S D R 配分	—	—	—	—	—	—	—
調整項目	1,482.6	867.1	-458.1	-3,344.4	-5,824.5	-5,382.8	-1,683.4
総合収支	1,208.6	2,328.5	3,343.6	5,334.2	9,892.5	7,262.8	9,959.0
外貨準備(純) <sup>2)</sup>	-1,208.6	-2,328.5	-3,343.6	-5,334.2	-9,892.5	-7,262.8	-9,959.0
I M F 勘定	-56.2	-40.8	4.0	12.8	3.0	12.8	-146.7
金融当局	-1,152.4	-2,287.7	-3,347.6	-5,332.6	-9,867.7	-7,263.8	-9,888.4
公共機関外貨準備	28,157.5	30,441.7	33,276.6	38,607.2	48,521.3	55,795.2	65,788.4
対外為替レート	2.1774	2.1060	2.0124	1.9503	1.8125	1.7276	1.6290

(注) 1) 通関統計の給油等(SITC-9, 第7表参照)は「運輸サービス」に含まれる。2) マイナス(-)は増。

(出所) Yearbook of Statistics, 各年。1992年は, Economic Survey of Singapore, 1992.

第10表 国庫収支  
經常予算

(単位:100万Sドル)

		1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
歳入	租税収入	5,188.1	5,525.4	6,763.1	9,606.4	10,533.8	12,016.8	13,758.8
	うち所得税	2,231.8	2,356.6	2,839.7	4,388.4	4,908.2	6,062.9	6,863.2
	非税収入	5,782.3	4,945.5	7,012.6	5,902.5	5,890.9	5,954.1	6,895.6
	財・サービス売却	807.7	804.0	870.5	959.5	1,498.8	1,644.5	2,209.8
	投資収入	2,356.4	2,186.2	2,717.5	4,755.3	4,111.0	5,637.5	—
	その他諸受取	2,618.2	1,955.3	3,424.7	187.9	281.2	270.6	1,249.9
	合 計	10,970.4	10,470.9	13,775.9	11,546.9	13,102.3	14,851.6	17,218.5
歳出	社会部門	2,059.2	2,040.2	2,274.5	2,482.2	2,687.7	2,885.1	3,458.5
	経済部門	230.4	240.4	239.8	263.0	333.9	433.9	440.6
	治安・国防	2,365.0	2,419.2	2,420.5	2,825.7	3,396.9	3,786.3	3,866.3
	一般行政	276.1	316.8	320.4	349.5	490.8	478.5	419.2
	公債	1,190.6	3,279.7	1,753.2	1,532.3	1,870.9	2,404.5	...
	年 務金	160.6	169.6	193.9	231.9	256.6	277.0	292.9
	合 計	6,281.9	8,465.9	7,202.3	6,105.8	7,061.6	7,813.4	8,477.5

開 発 予 算

		1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93
歳入	經常予算からの繰入れ	5,879.7	1,543.8	—	—	—	—	—
	外債・内債	3.3	30,826.4	4,218.1	4,744.8	2,246.7	2,640.3	—
	その他の他 <sup>2)</sup>	5,221.8	4,112.2	5,874.7	4,568.0	4,612.1	3,466.0	—
	開発基金取崩し	-526.7	-29,395.1	-3,949.6	—	—	—	—
	合 計	10,578.1	7,087.3	6,143.2	10,777.7	6,858.8	6,106.3	—
歳出	政府開発支出	4,634.6	5,548.3	4,319.0	4,115.9	3,995.2	4,285.4	—
	法定機関等への借款	5,943.5	1,539.0	1,824.2	662.3	1,805.0	2,327.0	—
	(開発支出の合計)	10,578.1	7,087.3	6,143.2	5,078.2	5,800.2	6,612.4	—
	その他	—	—	—	300.0	—	—	—
	合 計	10,578.1	7,087.3	6,143.2	5,827.4	5,800.2	6,612.4	—

(注) 「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款の返済とその利息を含む。

(出所) Yearbook of Statistics, 1991, および Economic Survey of Singapore, 1992.

第11表 政府債務 (年末残高)

(単位:100万Sドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
記 名 債 <sup>1)</sup>	18,107.4	17,790.1	34,021.3	36,342.5	40,499.1	41,149.8	41,810.2	56,360.2
同無記名債・政府証券	—	—	—	—	—	—	—	—
大蔵省証券・預金	1,420.5	1,998.4	2,780.0	2,360.0	1,900.0	2,070.0	3,470.0	4,940.0
前 受 金	12,040.2	13,553.2	1,169.8	2,257.4	3,671.9	8,137.9	13,720.1	5,928.0
内 債 合 計	31,568.1	33,341.7	37,971.1	40,959.9	46,071.0	51,357.7	59,000.3	67,228.2
イギリス特別援助等	205.4	198.9	62.0	51.3	38.3	35.0	25.2	18.1
世 界 銀 行	112.6	101.6	72.4	59.6	48.2	13.5	8.2	5.1
ア ジ ア 開 発 銀 行	79.9	73.5	60.0	48.3	36.8	14.3	6.4	3.4
資本市場からの借款	163.7	55.4	61.8	51.6	—	—	—	—
そ の 他 <sup>2)</sup>	34.7	22.0	47.0	30.0	15.4	5.1	1.0	0.3
外 債 <sup>3)</sup> 合 計	596.3	451.4	303.2	240.8	138.7	67.9	40.8	26.9
債 務 合 計	32,164.4	33,793.1	38,274.3	41,200.7	46,209.7	51,425.6	59,041.1	67,255.1

(注) 1) 特別発行分を含む。 2) イギリス戦災補償借款, イギリス借款および日本の援助。 3) 市場レートで算出。

(出所) Economic Survey of Singapore, 1992.

第12表 通貨供給 (各年末)

(単位: 100万 S ドル)

	通貨供給 (M <sub>1</sub> )			準通貨 <sup>1)</sup>	合計 (M <sub>2</sub> )	非銀行金融機関 の純預金 <sup>2)</sup>	総計 (M <sub>3</sub> )
	流通通貨量	当座預金	合計				
1988	5,996.7	5,961.0	11,957.7	30,129.9	42,087.6	10,735.9	52,823.5
1989	6,609.9	7,134.7	13,744.6	37,800.9	51,545.5	12,462.3	64,077.8
1990	7,091.2	8,142.7	15,233.9	46,592.8	61,826.7	13,957.3	75,784.0
1991	7,497.1	8,944.8	16,430.0	53,135.2	69,542.3	14,648.4	84,119.7
1992 <sup>3)</sup>	8,279.2	10,152.6	18,431.8	57,278.4	75,710.2	15,353.6	91,063.8

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。 2) 金融会社と郵便貯金局。 3) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1992.*

第13表 アジアダラー (各年末)

(単位: 100万米ドル)

		1980	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
資 産	貸付金	12,402.3	38,741.8	55,010.8	66,550.7	86,393.5	125,502.4	134,083.9	134,218.6
	銀行間貸付	39,552.3	146,609.7	171,092.9	194,755.5	228,725.2	238,994.5	197,011.1	194,711.8
	シンガポール内	1,084.7	4,926.5	5,079.7	5,254.2	7,329.6	8,649.5	8,215.2	9,738.8
	シンガポール外	38,467.6	141,683.2	166,013.2	189,501.3	221,395.6	230,344.9	158,235.1	158,235.1
	その他資産	2,438.0	15,250.3	18,765.0	19,171.0	21,463.1	25,754.4	26,624.5	26,437.3
負 債	銀行外顧客の預金	9,250.6	33,804.6	41,575.5	47,453.9	55,019.4	66,764.7	63,618.7	63,588.8
	銀行間借入れ	40,879.6	159,368.9	192,485.3	221,803.6	269,582.1	309,291.0	281,693.2	279,833.7
	シンガポール内	1,304.3	4,860.9	6,538.7	8,444.2	12,620.3	11,839.5	14,174.7	18,142.4
	シンガポール外	39,575.3	154,508.0	185,946.6	213,359.4	256,961.8	297,451.4	240,930.5	234,914.3
	その他負債	4,190.3	7,428.5	10,807.6	11,219.7	11,980.4	14,195.6	12,407.5	11,945.2
資 産/負 債		54,392.6	200,601.8	244,868.5	280,477.2	336,581.8	390,251.3	357,719.4	355,367.7

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1992.* 1980年は *Yearbook of Statistics, 1979/80.*

第14表 消費者物価指数 (1987年9月~88年8月平均=100)

	総 合	食 料					住 宅 (光熱・水・ 家具等 を含む)	衣 料	運輸通信	その他 (軽飲料・ タバコ を含む)
		非調理品 計	米・穀物	肉	魚	調 理 品				
比 重	10,000	2,147	328	458	420	1,830	1,717	570	1,450	2,286
1988年平均	100.4	100.6	101.4	100.7	101.4	99.6	101.1	101.1	100.9	100.3
1989年平均	102.8	101.7	103.2	104.0	100.8	101.6	101.6	102.7	105.5	103.9
1990年平均	106.3	101.8	105.5	101.9	100.1	103.3	107.5	103.7	113.7	108.2
1991年平均	110.0	103.0	107.2	99.6	104.0	105.2	109.5	105.5	121.6	114.4
1992年平均	112.5	104.2	109.4	101.9	108.8	106.7	111.7	107.8	125.2	118.4

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1992.*

第15表 月平均賃金 (各年8月調査)

(単位: S ドル)

産 業 別	専門職・経営・管理職		事務・販売・サービス職		生産・運輸・肉体労働者	
	1990	1991	1990	1991	1990	1991
全 産 業	2,756	3,978	1,067	1,176	1,023	1,084
製 造 業	2,578		1,180		991	
建 設 業	2,549		1,093		1,294	
商業・食堂・ホテル	2,905		978		982	
運輸・倉庫・通信	2,870		1,236		1,161	
金融・保険等サービス	3,208		1,033		1,160	

(出所) *Yearbook of Statistics, 1991.*

第16表 製造業国別投資額

(単位:100万Sドル)

国	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
アメリカ	443.4	543.5	586.6	520.2	11,054.8	969.2	1,200.1
日本	493.8	601.1	691.3	541.2	708.2	713.2	843.4
ヨーロッパ	218.8	285.8	353.1	544.2	435.3	684.2	613.9
EC諸国	204.8	241.0	345.1	525.4	395.5	615.9	531.6
スウェーデン	5.4	8.7	—	—	7.1	1.2	19.3
スイス	7.7	27.8	10.1	0.9	32.7	12.6	63.1
その他ヨーロッパ諸国	0.9	8.3	2.9	18.0	—	54.5	—
その他	34.6	17.6	21.7	19.8	19.6	94.5	129.6
外国小計	1,190.6	1,448.0	1,657.8	1,625.4	2,217.9	2,461.1	2,787.0
地場小計	259.4	295.0	349.6	333.3	269.5	472.9	694.0
合 計	1,450.0	1,743.0	2,007.4	1,958.7	2,487.4	2,934.0	3,481.0
EC諸国内訳	204.8	241.0	345.1	525.4	395.5	615.9	531.6
イギリス	93.4	42.4	56.6	174.6	89.9	186.5	302.7
オランダ	57.1	70.9	82.9	174.0	72.6	216.2	42.9
ドイツ	16.7	90.3	46.7	26.4	165.7	60.2	104.5
フランス	27.8	15.2	86.0	106.0	60.4	75.2	34.2
イタリア	5.1	22.0	68.0	32.8	—	70.1	26.7
その他EC諸国	4.7	0.2	4.8	11.6	6.9	7.7	20.6

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1992.*

第17表 製造業業種別純投資額

業種	1988	1989	1990	1991	1992	1988	1989	1990	1991	1992
	100万Sドル					%				
食品・飲料	168.4	34.1	43.8	39.8	76.5	8.4	1.7	1.8	1.4	2.2
繊維	10.6	2.0	2.8	11.2	5.2	0.5	0.1	0.1	0.4	0.1
衣料	0.9	0.4	0.2	5.7	10.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
皮・ゴム	5.6	—	10.0	4.4	2.8	0.3	—	0.4	0.1	0.1
木製品	—	2.1	8.6	2.8	4.6	—	0.1	0.3	0.1	0.1
紙製品・印刷	72.0	93.8	76.2	109.4	89.5	3.6	4.8	3.1	3.7	2.6
工業化学	124.7	213.5	265.9	322.0	294.3	6.2	10.9	10.7	11.0	8.5
その他化学製品	25.7	21.7	35.0	243.4	248.4	1.3	1.1	1.4	8.3	7.1
石油精製	—	290.0	381.0	99.5	454.2	—	14.8	15.3	3.4	13.0
プラスチック製品	53.5	37.8	8.9	87.2	110.8	2.6	1.9	0.3	3.0	3.2
非金属鉱物製品	133.8	—	9.0	47.9	63.1	6.7	—	0.4	1.6	1.8
非鉄金属	15.3	86.6	—	2.8	34.3	0.8	4.4	—	0.1	1.0
加工金属製品	109.9	101.0	103.1	127.1	152.5	5.5	5.2	4.1	4.3	4.4
機械(除電気)	180.5	131.0	186.2	376.5	343.7	9.0	6.7	7.5	12.8	9.9
電気製品・電機	97.3	77.7	98.5	17.0	17.9	4.8	4.0	4.0	0.6	0.5
電子製品・部品	838.3	699.2	1,098.6	1,243.4	1,257.3	41.8	35.7	44.2	42.4	36.1
輸送機械	110.4	50.8	114.1	124.3	167.1	5.5	2.6	4.6	4.2	4.8
精密機械	44.0	93.0	21.1	34.0	138.3	2.2	4.8	0.8	1.2	4.0
その他製品	0.7	14.3	—	35.7	10.5	0.0	0.7	—	1.2	0.3
サービス・エンジニアリング	15.9	9.8	24.3	—	—	0.8	0.5	1.0	—	—
合 計	2,007.4	1,958.7	2,487.4	2,934.0	3,481.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
外国	1,657.8	1,625.4	2,217.9	2,461.1	2,787.0	82.6	83.0	89.2	83.9	80.1
地 場	349.6	333.3	269.5	472.9	694.0	17.4	17.0	10.8	16.1	19.9

(注) 純投資は1992年末時点の累積投資額から計画中止あるいは不確定のプロジェクトをひいたもの。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1992.*

第18表 国別外国人訪問客数

国	1980	1990	1991	1992	1979~89	1990	1991	1992
	1,000人				%			
合 計	2,562.1	5,322.9	5,414.7	5,989.9	8.0	10.2	1.7	10.6
ア ジ ア								
A S E A N 諸国	1,028.0	1,442.8	1,680.3	1,810.9	3.3	14.8	16.5	7.8
日 本	287.4	971.6	871.3	1,000.8	12.9	15.5	-10.3	14.9
香 港	82.5	194.1	213.1	232.6	8.9	31.6	9.7	9.2
イ ン ド	85.5	216.5	209.7	195.5	10.7	11.6	-3.2	-6.8
中 国・台湾	57.0	253.0	329.4	479.0	16.9	1.9	30.2	45.4
そ の 他 諸 国	105.9	349.3	389.3	408.9	13.7	13.4	11.5	7.8
オーストラリア・ニュージーランド								
オーストラリア	239.2	456.6	368.0	385.1	8.1	1.4	-19.4	4.7
ニュージーランド	63.0	72.7	62.0	62.0	3.6	-16.1	-14.8	0
ヨ ー ロ ッ パ								
イ ギ リ ス	128.4	296.6	274.7	303.3	9.1	5.4	-7.4	10.4
ド イ ツ	73.0	140.8	142.4	160.4	8.3	0.2	1.0	12.6
オ ラ ン ダ	47.1	73.8	72.2	78.2	5.3	4.2	-2.2	8.4
フ ラ ン ス	40.2	73.1	69.6	73.8	5.1	6.2	-4.7	6.1
イ タ リ ア	26.3	56.3	51.8	56.6	9.2	2.3	-7.9	9.1
そ の 他 諸 国	98.4	303.0	277.3	285.3	12.4	6.5	-8.5	-0.7
ア メ リ カ 大 陸								
ア メ リ カ	135.8	261.4	253.8	287.6	7.6	5.4	-2.9	13.3
カ ナ ダ	20.9	61.1	58.5	63.9	11.9	10.7	-4.2	9.2
そ の 他 諸 国	15.4	14.5	14.5	15.7	0.6	13.3	-0.1	8.4
ア フ リ カ	10.5	56.2	55.7	69.7	20.2	2.2	-0.8	25.0
そ の 他・不 明	17.6	29.3	21.1	20.7	3.8	19.1	-28.0	-1.7

(注) 陸路入国したマレーシア人は統計から除外してある。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1992.*

表19表 教育機関生徒数

年	計	小学校	中 学 校				高 校				技術・ 訓練学校	大学・ポリ テクニク
			計	普通科	工業科	商業科	計	普通科	工業科	商業科		
1981	501,052	285,179	158,187	136,257	17,532	4,398	19,051	12,585	798	5,668	14,242	24,393
1982	506,946	286,780	157,262	134,888	17,565	4,809	19,583	12,609	458	6,516	16,361	26,960
1983	521,420	290,800	161,936	137,173	18,226	6,537	20,407	13,693	134	6,580	17,132	341,145
1984	528,502	288,623	164,928	138,388	19,071	7,469	22,836	15,800	—	7,036	16,172	35,943
1985	529,462	278,060	164,168	136,268	19,782	8,118	26,160	18,167	—	7,993	21,161	39,913
1986	537,663	268,820	173,990	142,945	21,601	9,444	29,098	20,145	—	8,953	23,438	42,317
1987	536,785	261,603	172,054	141,658	20,876	9,520	30,803	20,985	—	9,818	27,349	44,976
1988	537,618	259,270	168,587	139,787	19,622	9,178	33,168	22,259	—	10,909	29,604	46,989
1989	537,995	257,833	166,274	139,464	17,730	9,080	32,802	21,598	—	11,204	30,344	50,742
1990	534,165	257,932	161,029	136,365	15,819	8,845	30,430	19,435	—	10,995	29,102	55,672
1991	535,243	260,286	157,282	132,600	15,330	9,352	28,431	17,708	—	10,723	28,871	60,373

(出所) *Yearbook of Statistics, 1991.*